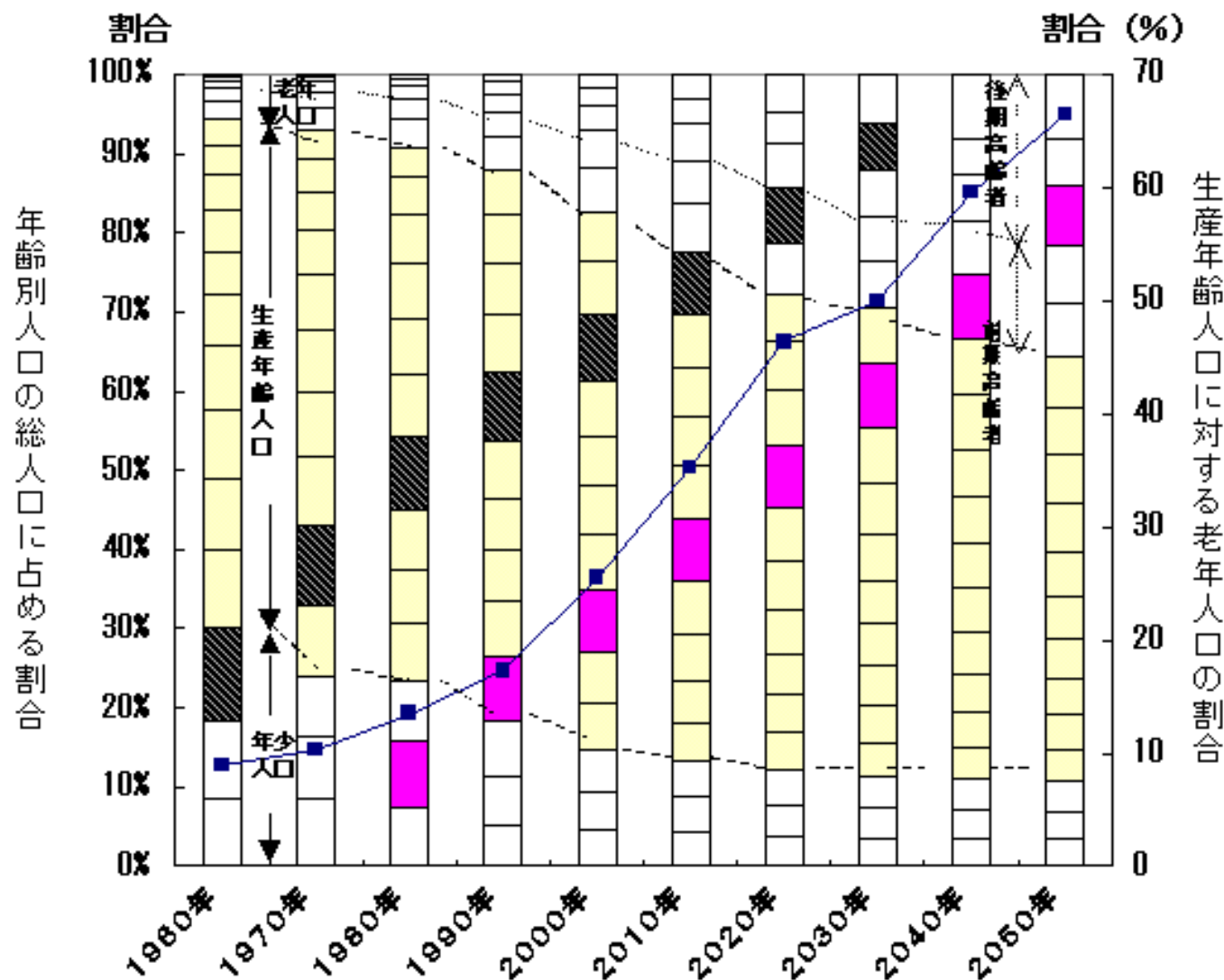


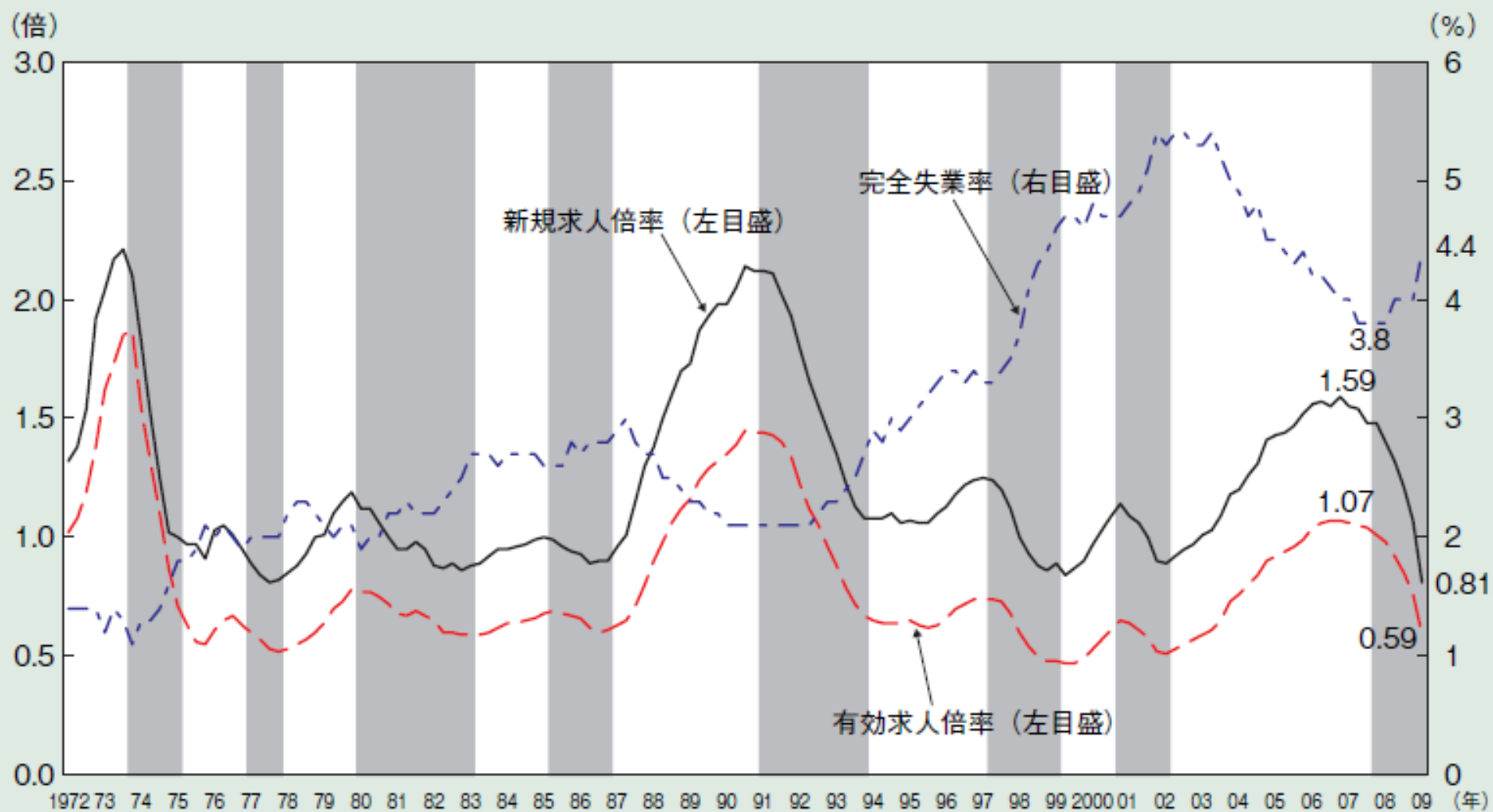
年齢別人口の総人口に占める割合の推移



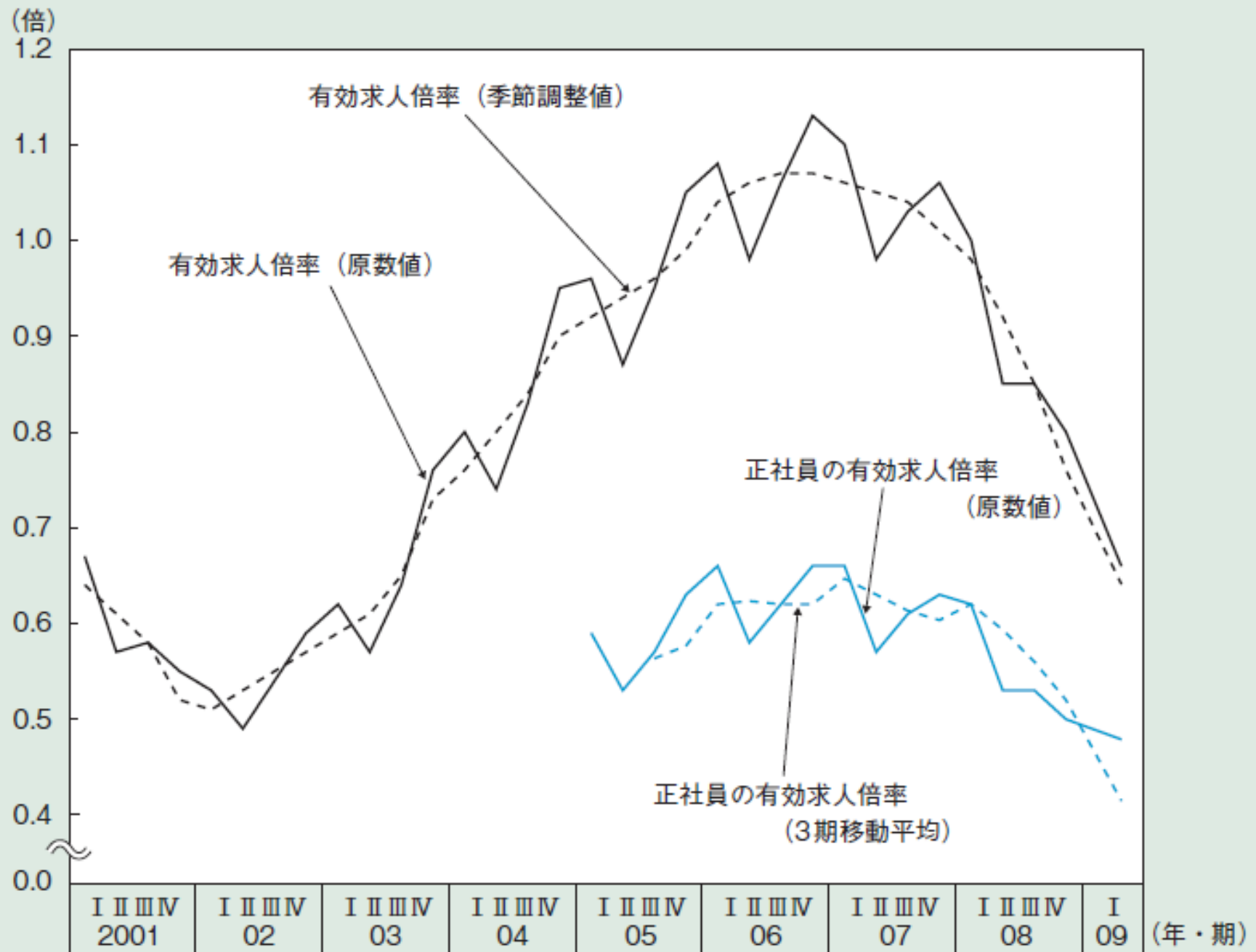
団塊の世代を含む集団 (1945～1949年に出生)
 第二次ベビーブーム世代を含む集団 (1970～1974年に出生)
 生産年齢人口に占める老年人口の割合

資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

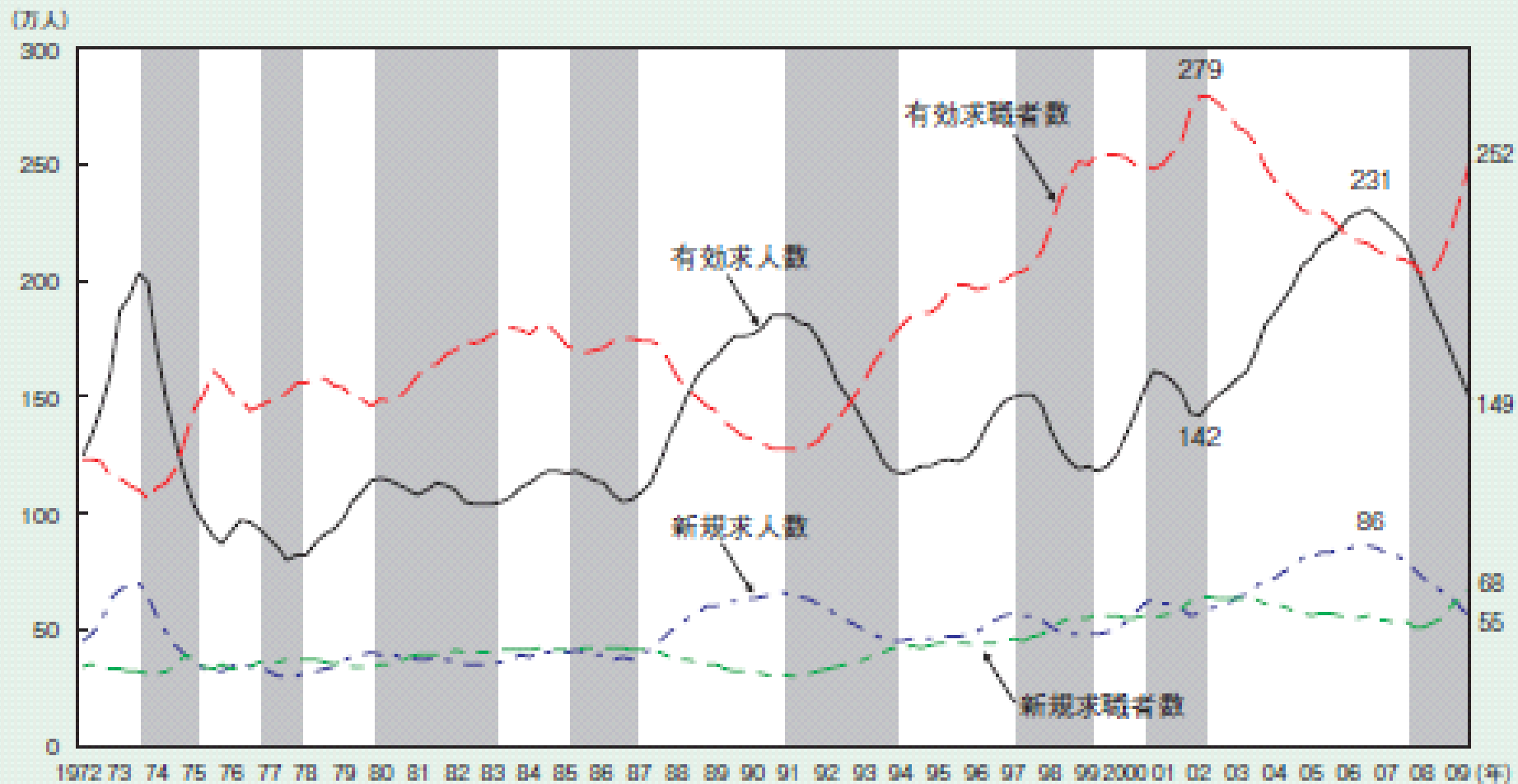
第1 - (1) - 1図 求人倍率及び完全失業率の推移 (季節調整値)



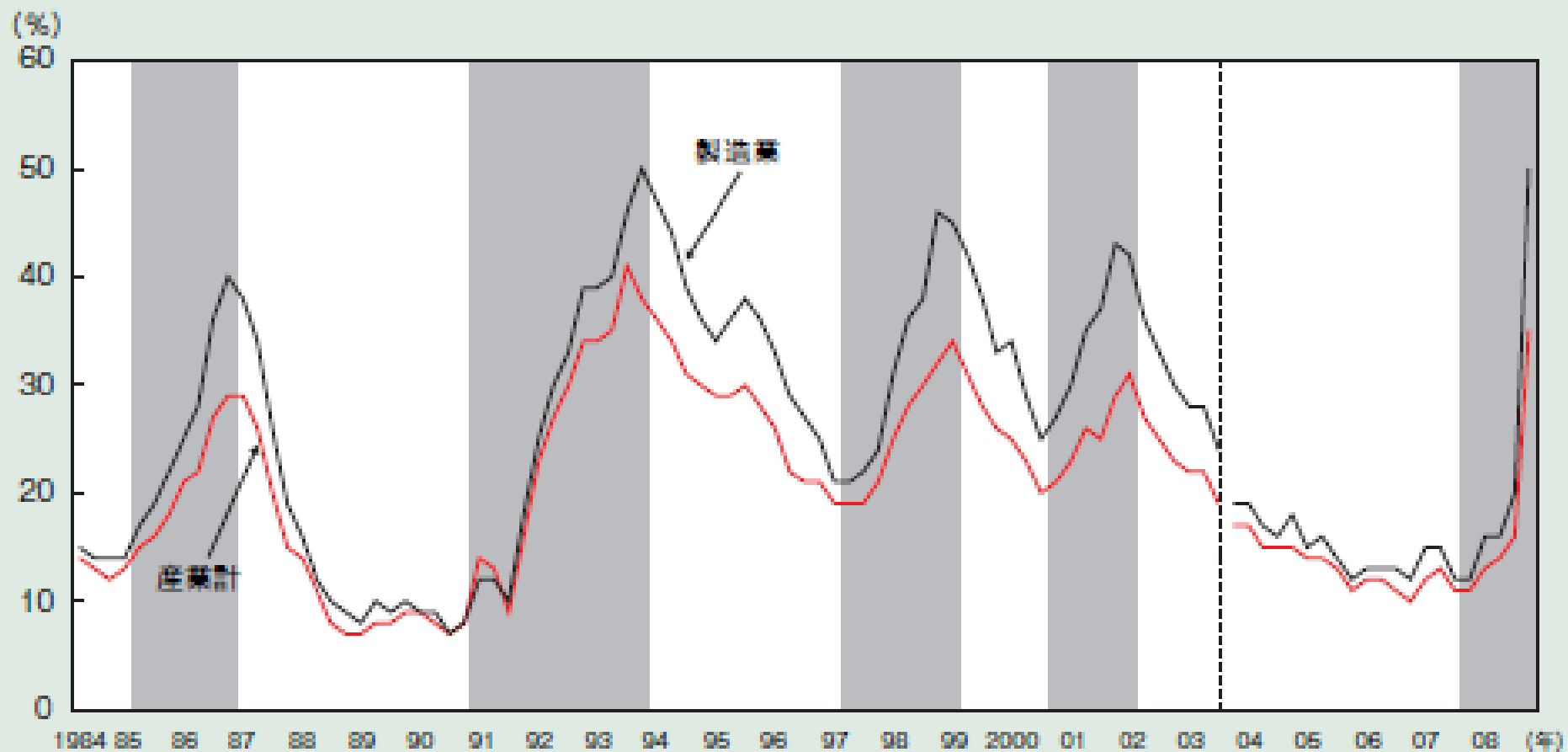
第1 - (1) - 2図 有効求人倍率の推移 (全体と正社員)



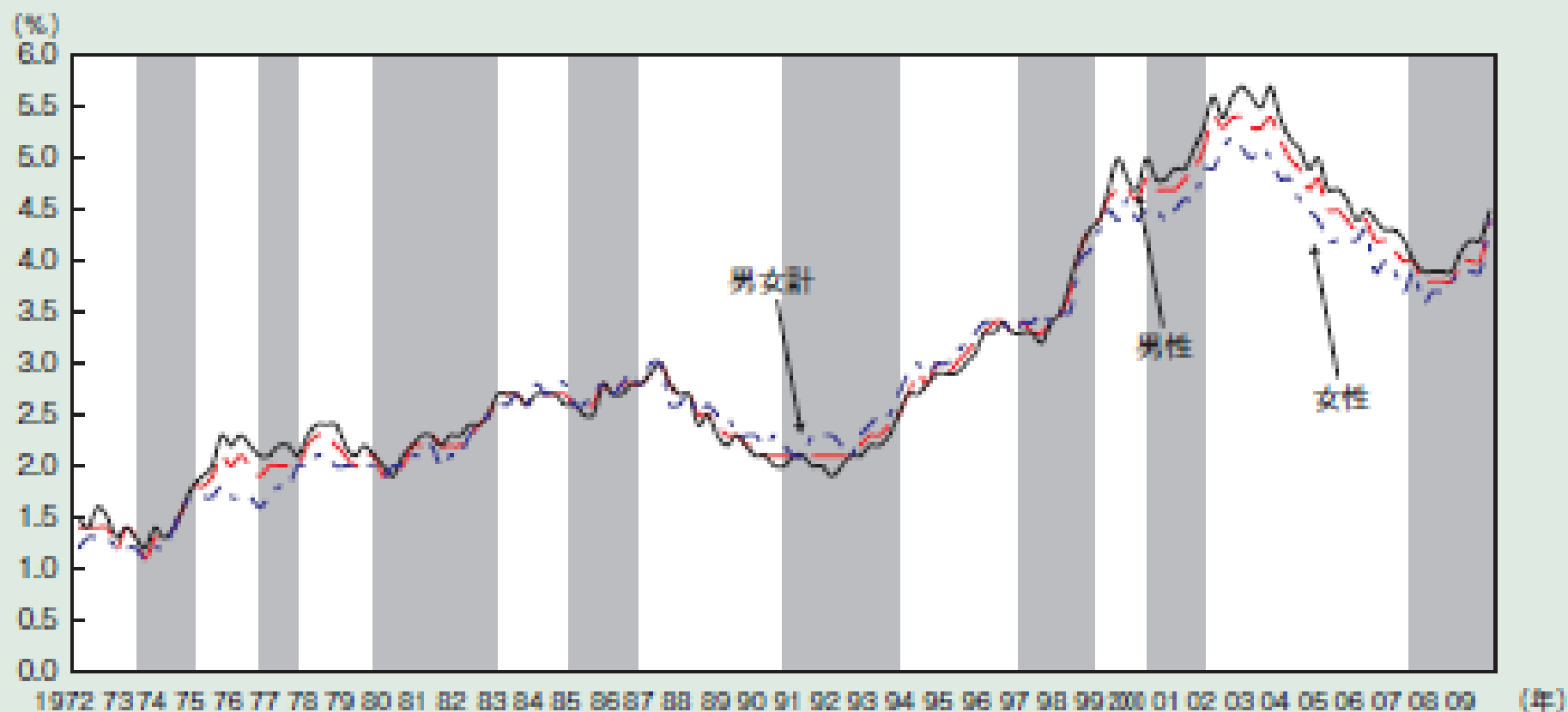
第1 - (1) - 3図 求人・求職の動き (季節調整値)



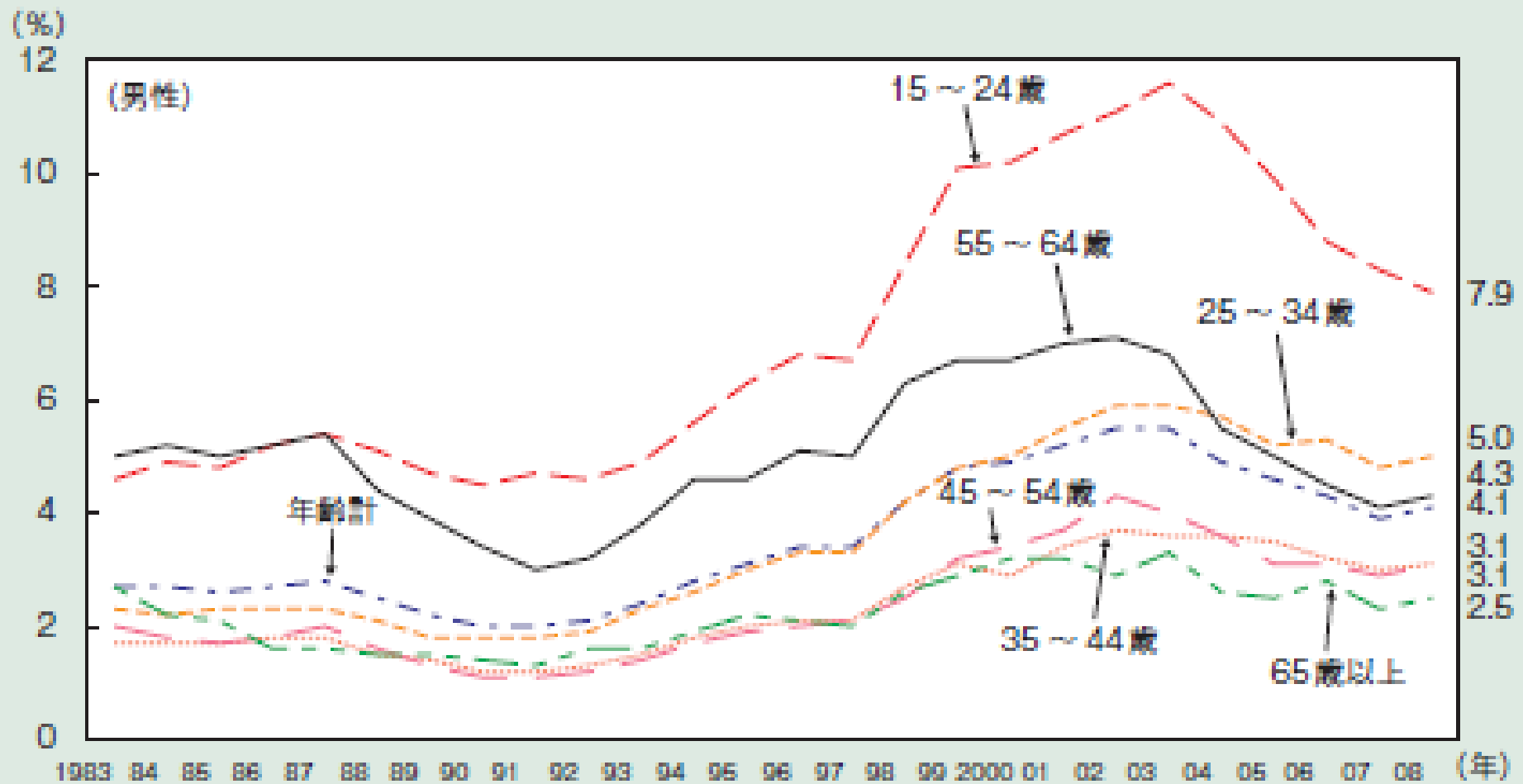
第1 - (1) - 7図 雇用調整実施事業所割合の推移

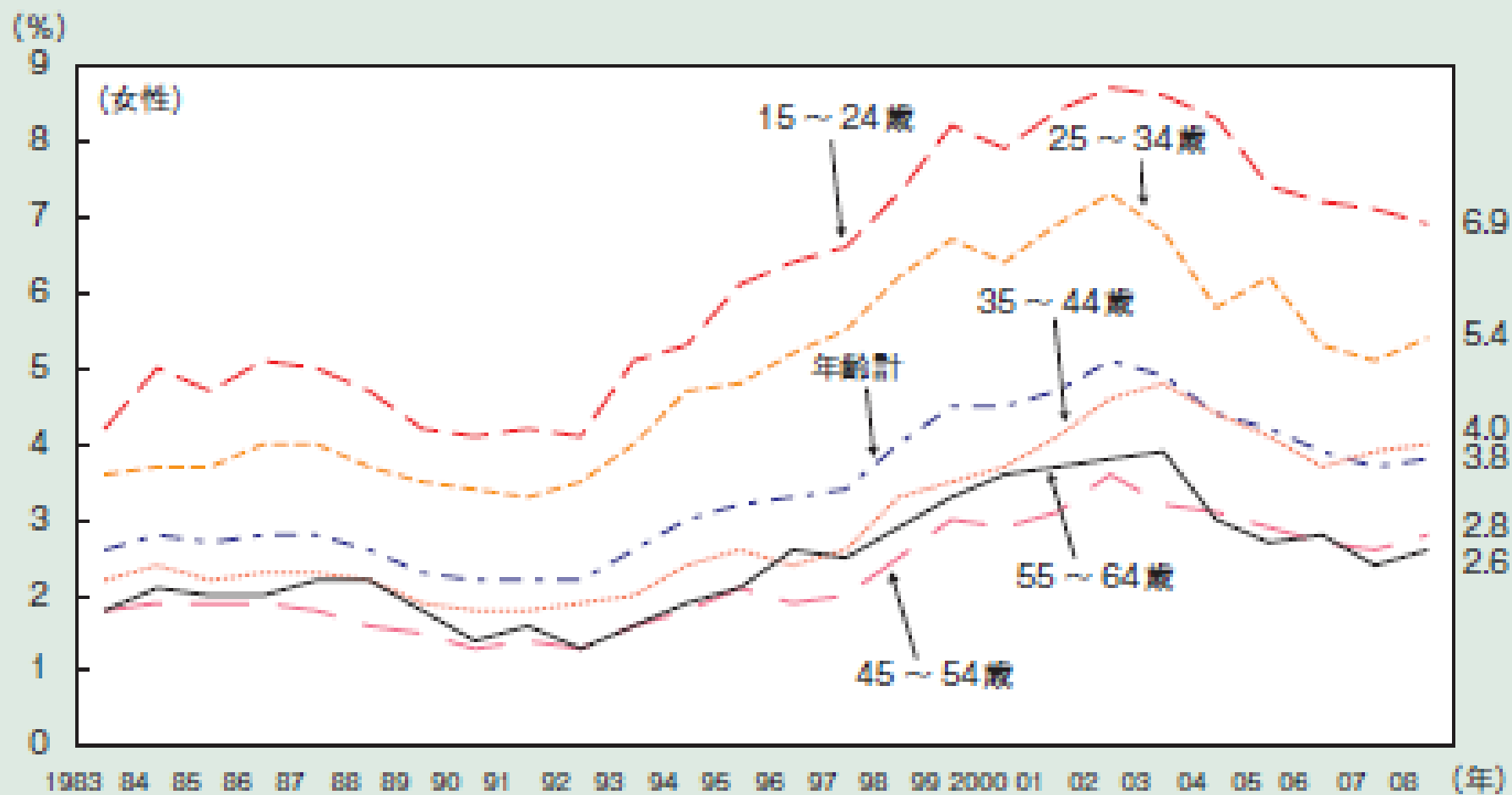


第1 - (1) - 9図 男女別完全失業率推移 (季節調整値)



第1 - (1) - 18図 年齢階級別完全失業率の推移



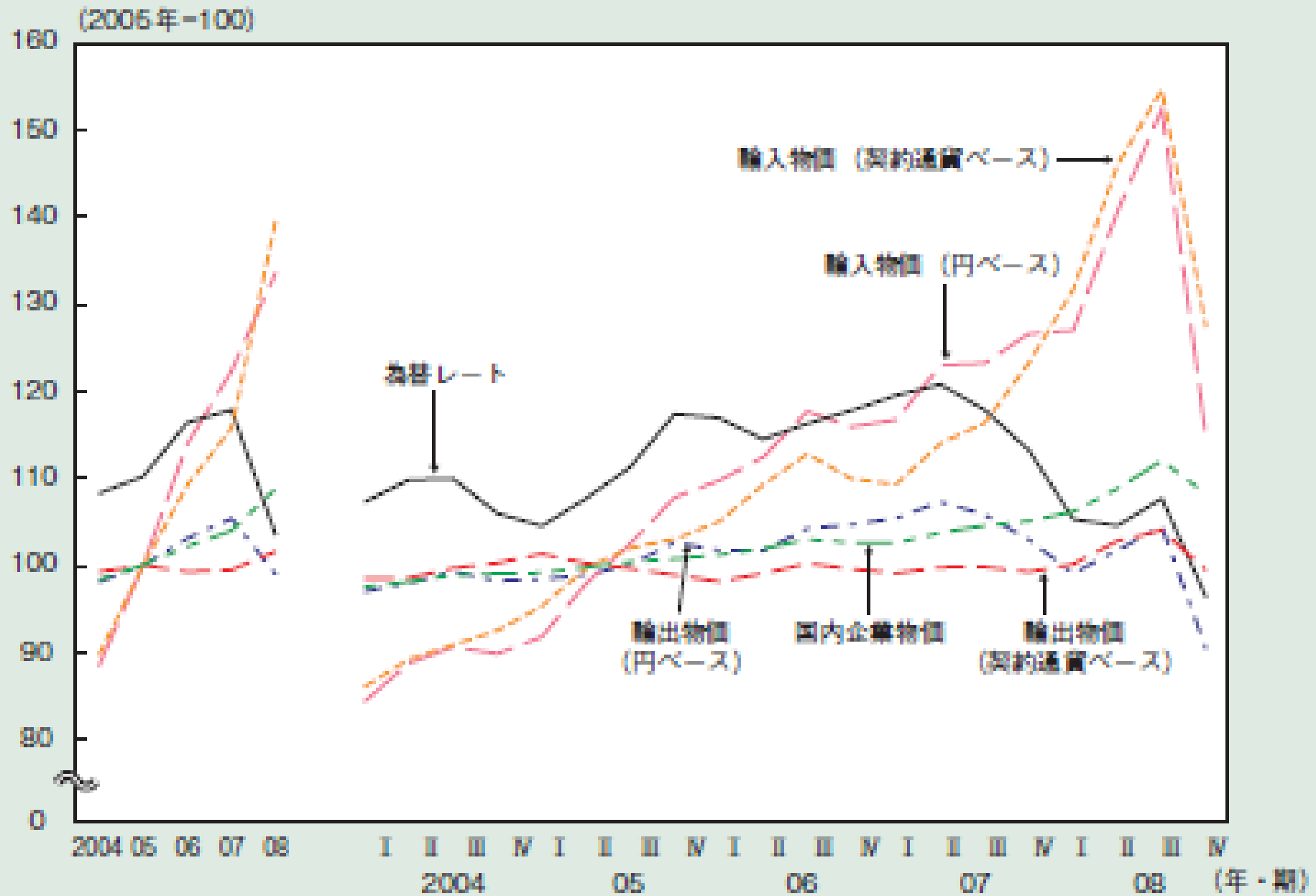


第1 - (1) - 19表 新規学卒就職率の推移

(単位 %)

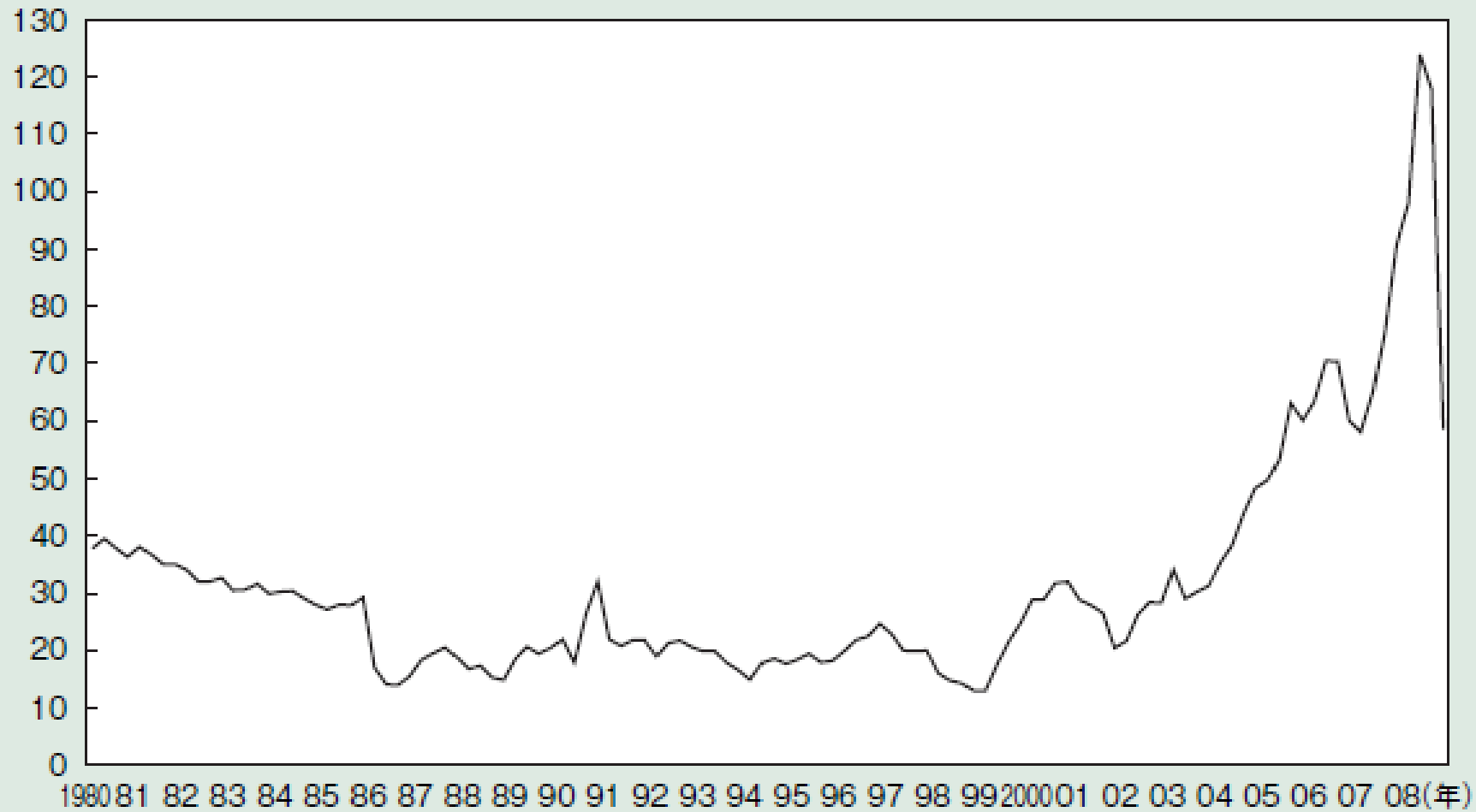
卒業年	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
(就職率)						
1997年3月卒	96.7	98.5	91.5	100.0	90.5	94.5
98	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
04	78.7	95.9	90.3	100.0	89.5	93.1
05	82.8	97.2	92.5	98.5	89.0	93.5
06	87.2	98.1	91.8	96.7	90.8	95.3
07	88.7	98.4	93.8	98.8	94.3	96.3
08	88.6	97.1	93.7	99.6	94.6	96.9
09	(63.3)	(95.6)	91.8	100.0	94.5	95.7

第1 - (3) - 1図 企業物価指数の推移

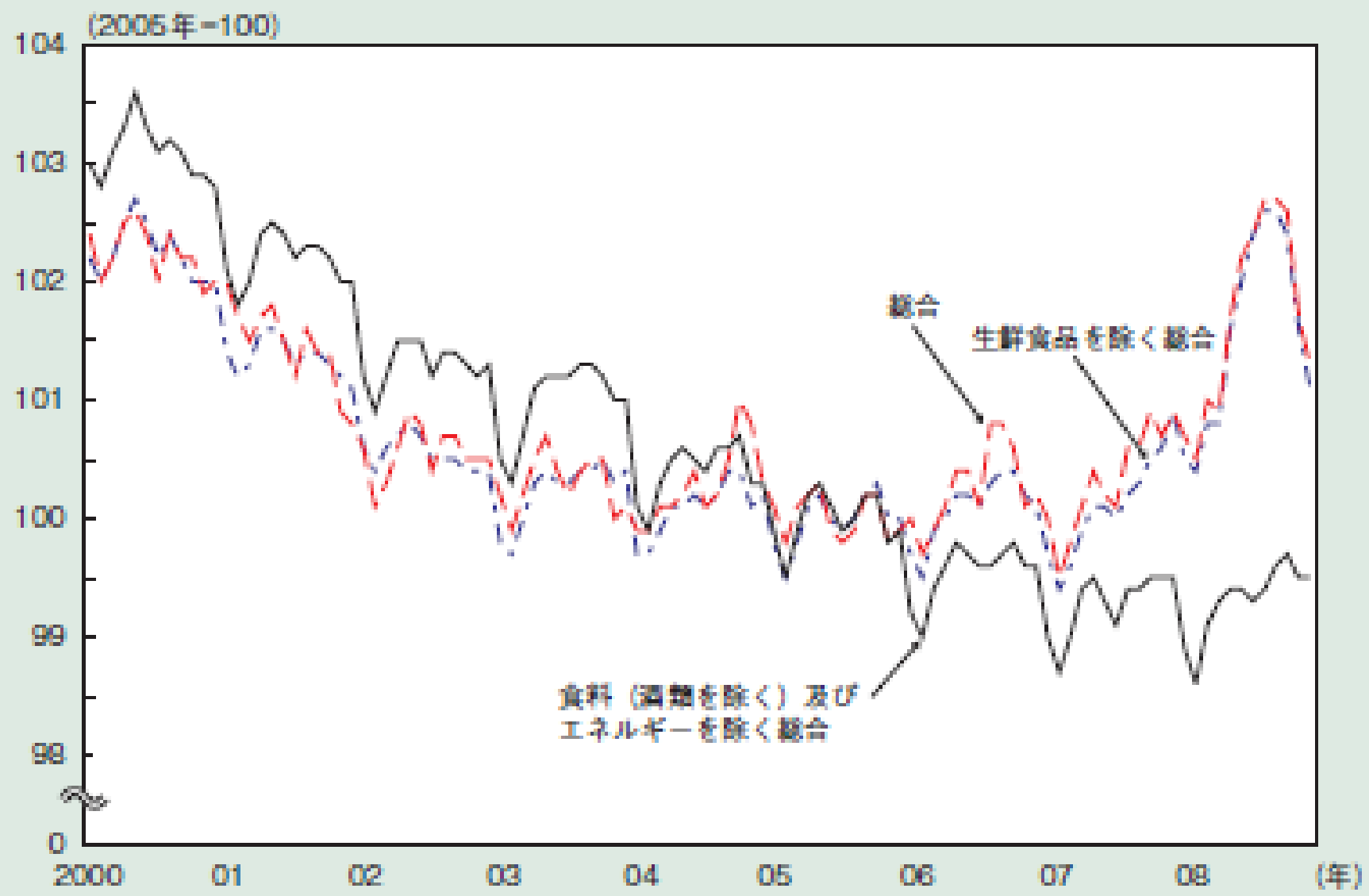


第2 - (1) - 9図 WTI原油価格の推移

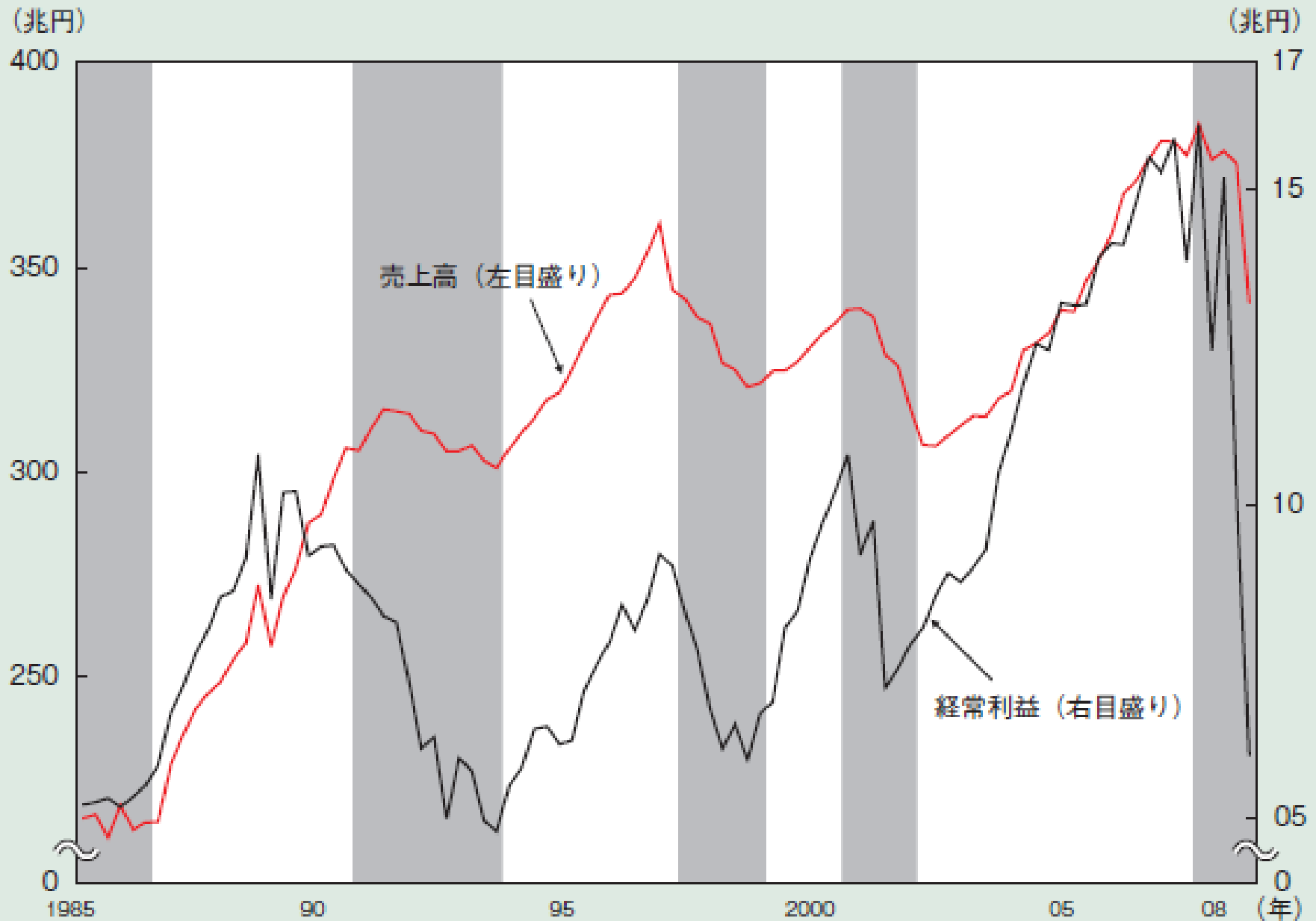
(米ドル/1バレル)



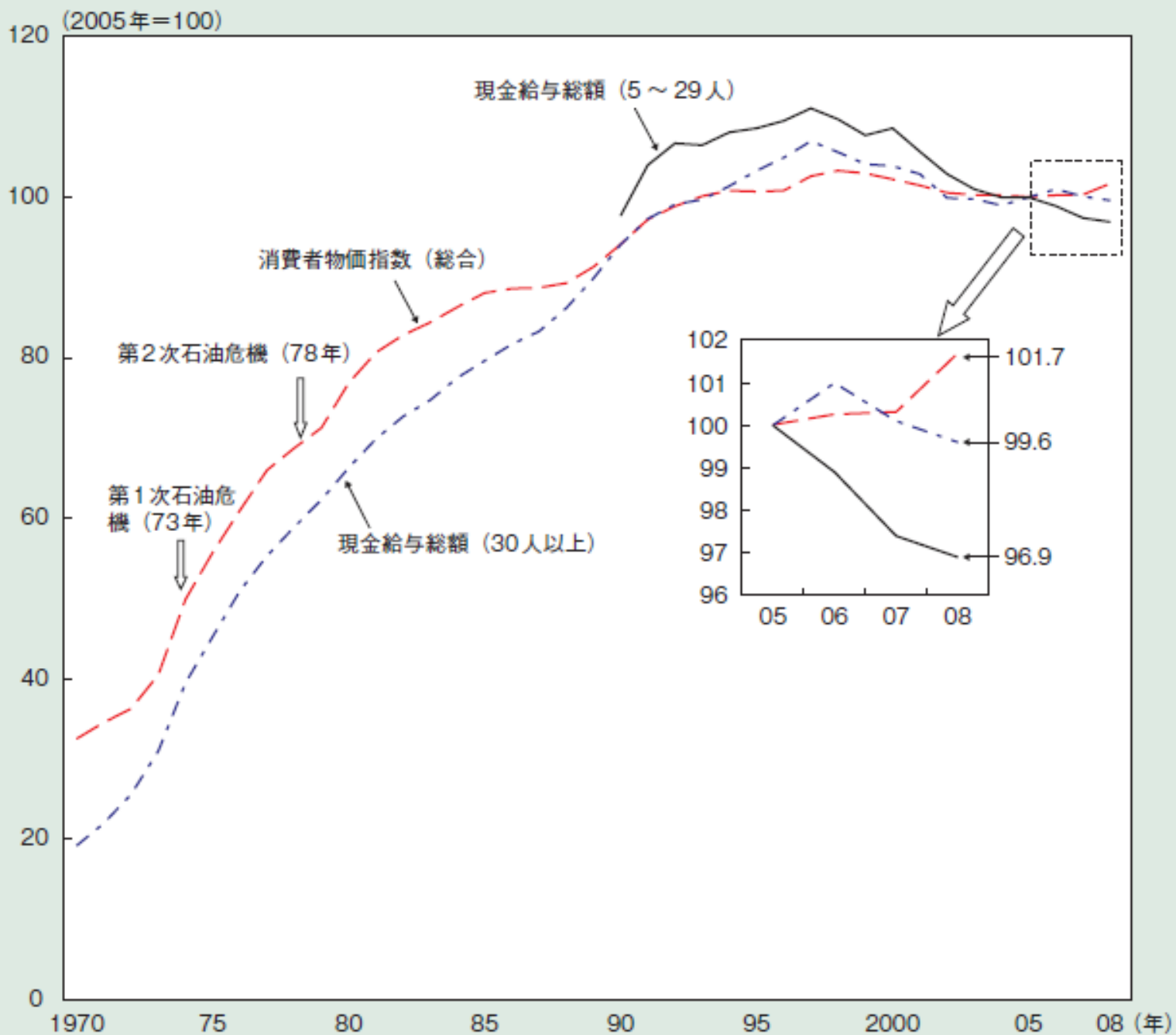
第1 - (3) - 5図 消費者物価指数の推移



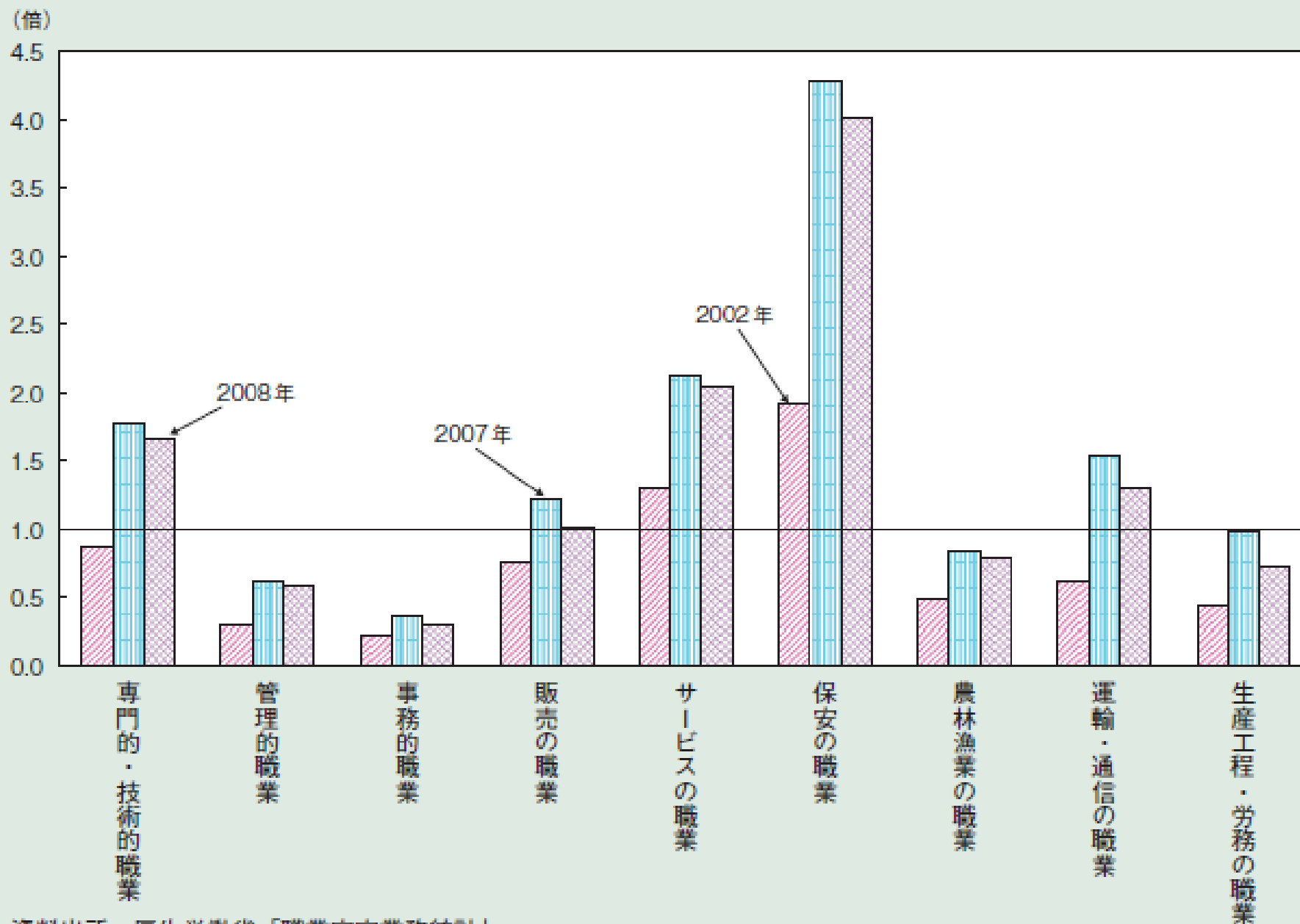
第3 - (1) - 2図 売上高、経常利益の推移



第2- (1) - 13図 賃金と物価の動向

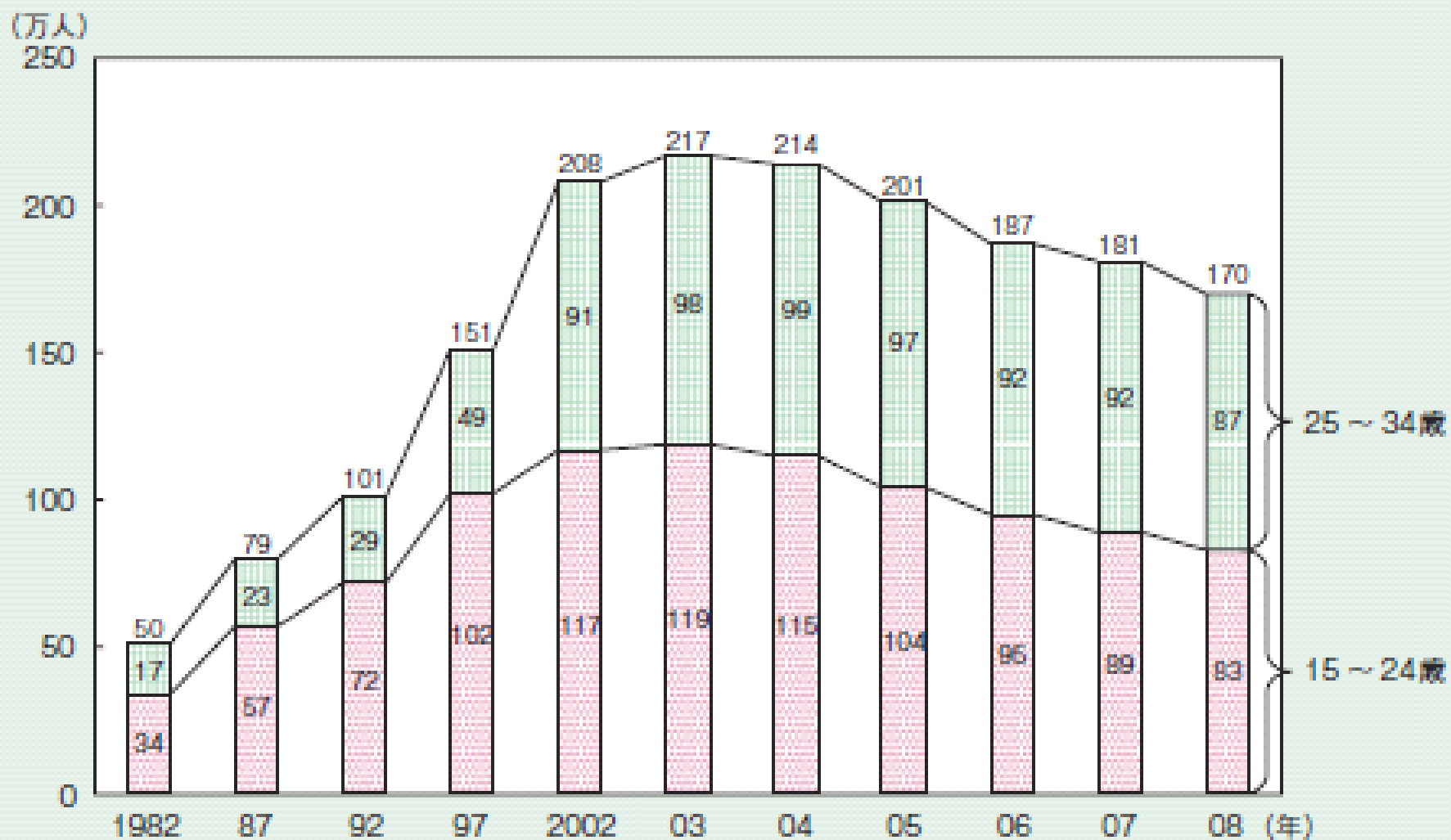


第3 - (1) - 17図 職業大分類別有効求人倍率の推移

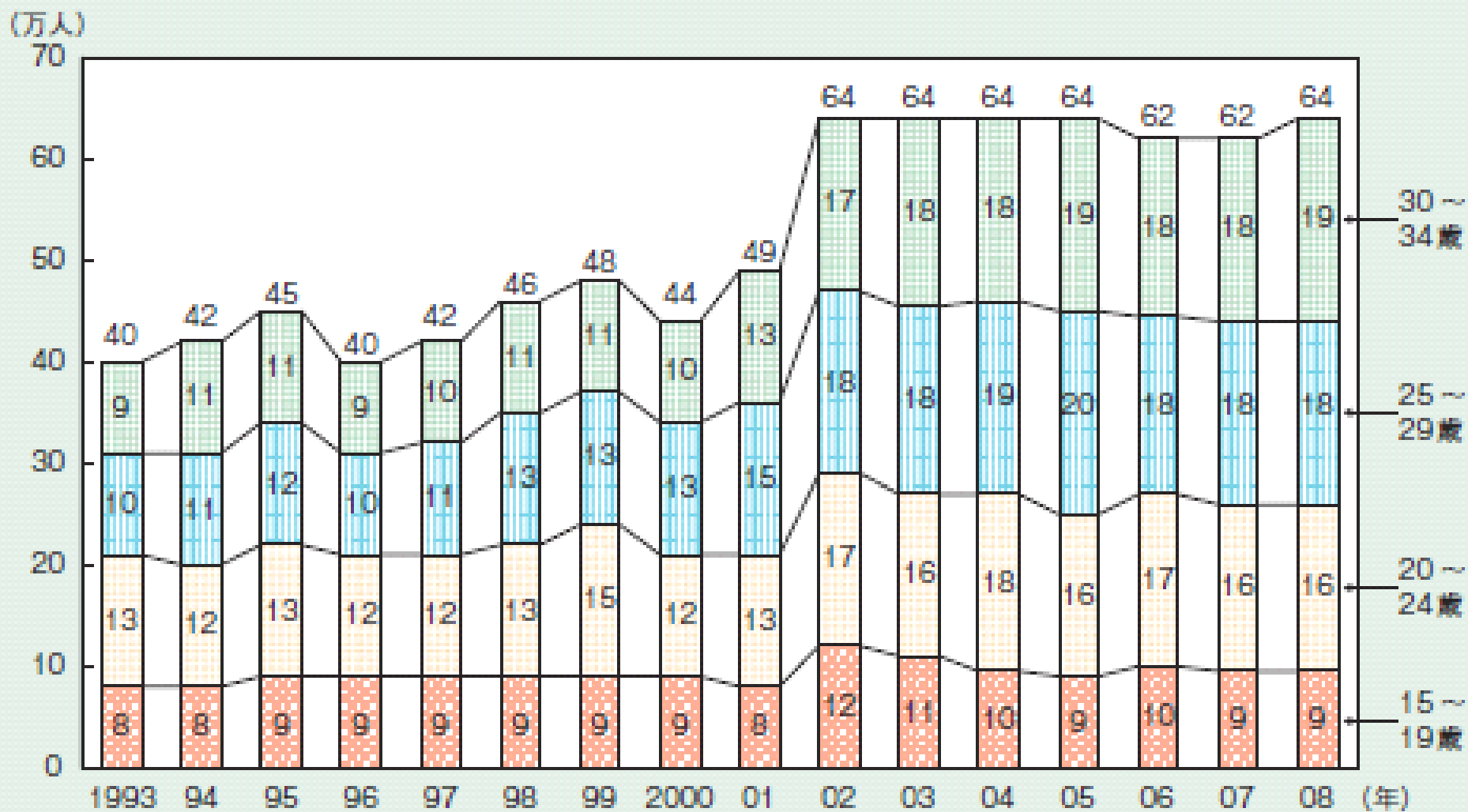


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 常用、パートを含む。

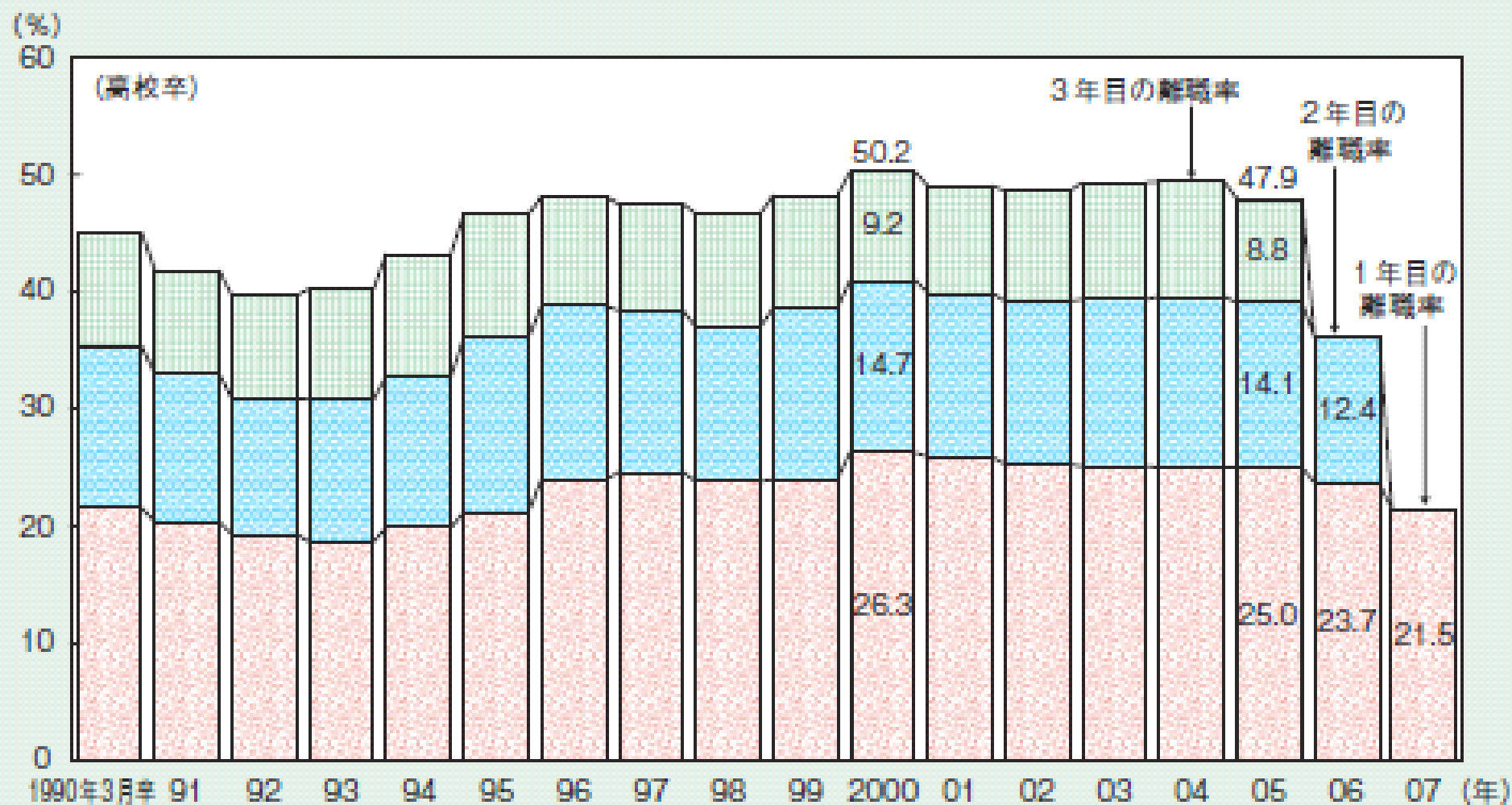
第1 - (1) - 20図 年齢階級別フリーターの推移

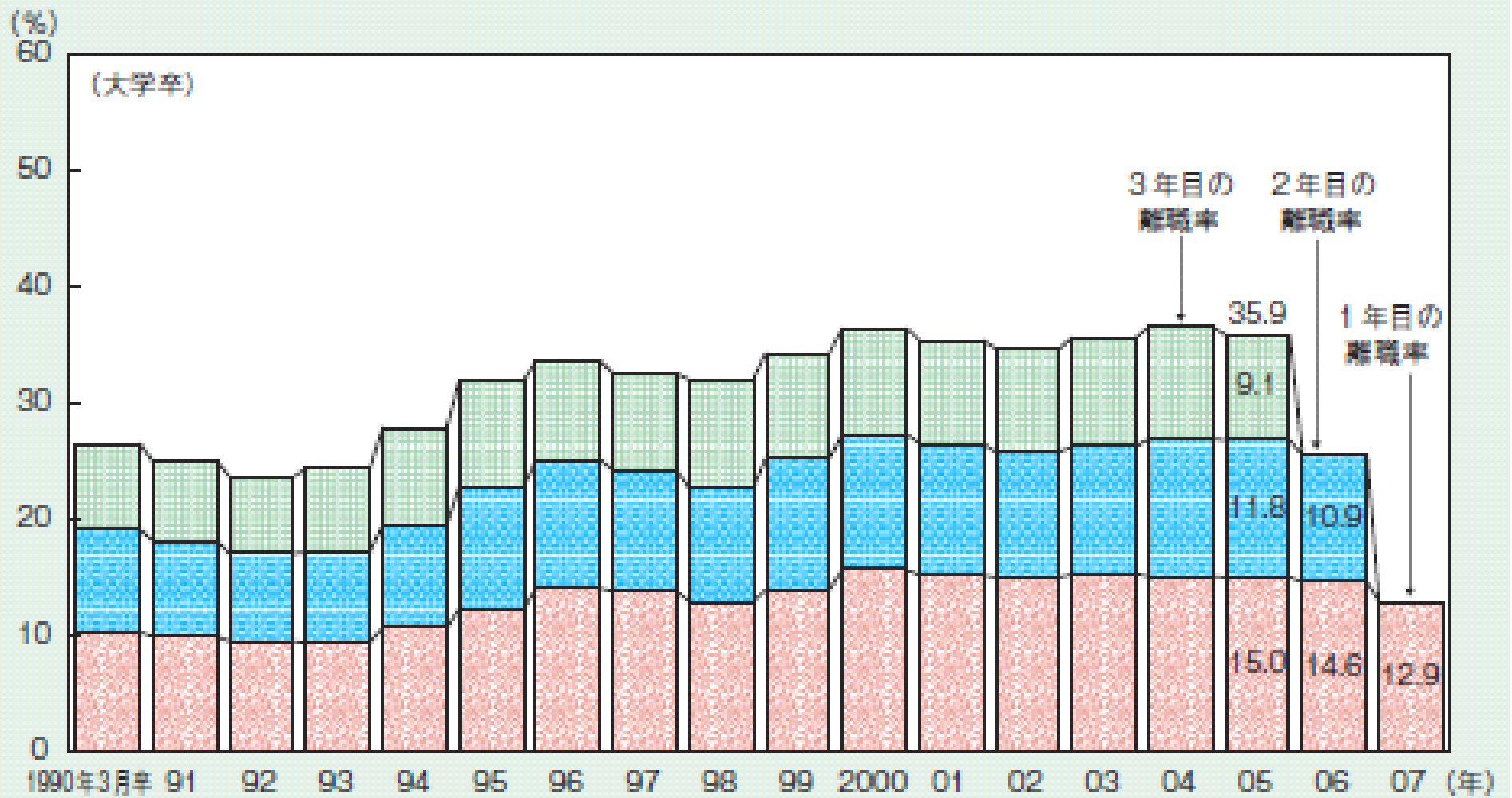


第1 - (1) - 21図 若年無業者数の推移

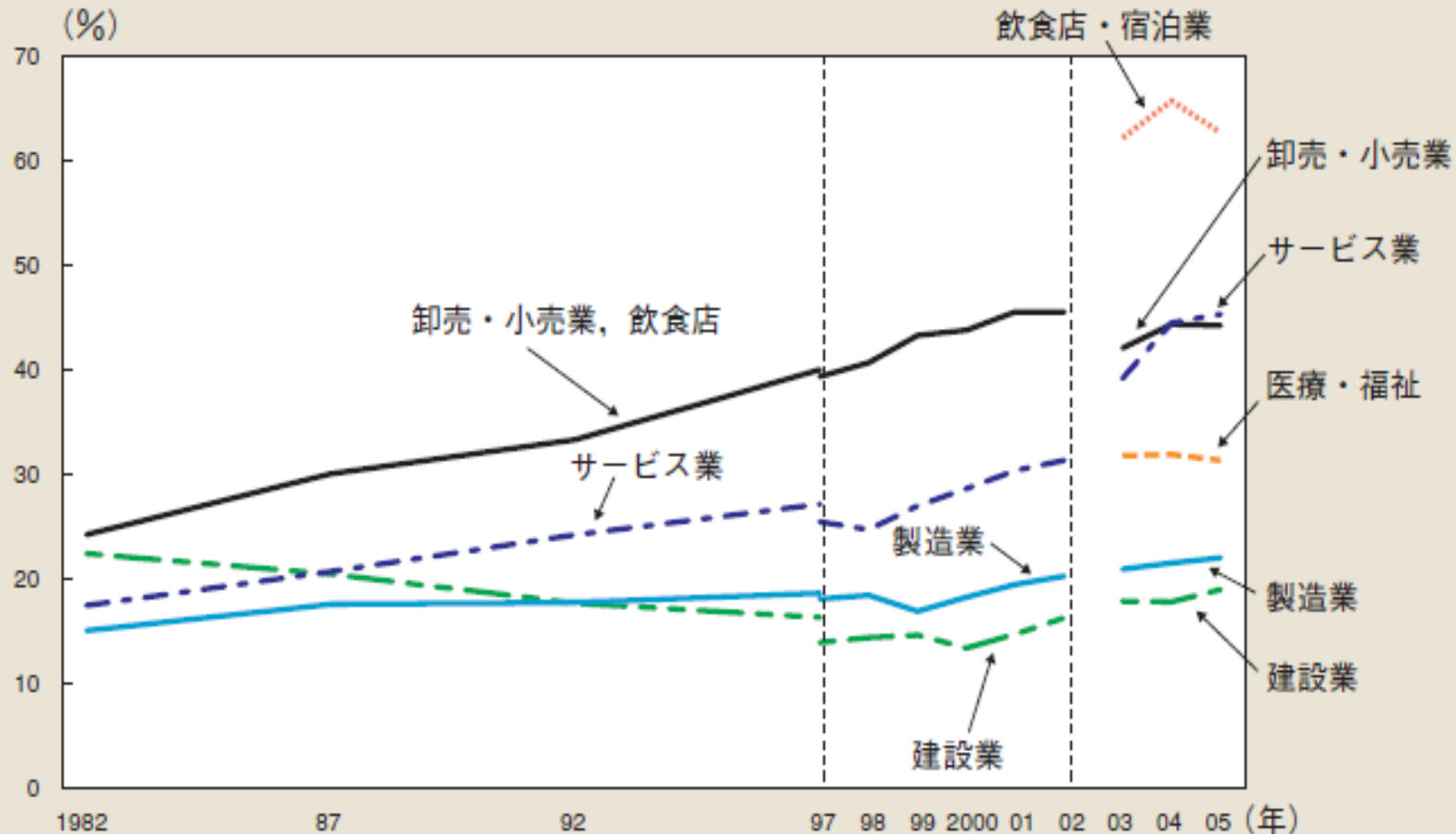


第1 - (1) - 22図 新規学卒者の在職期間別離職率の推移





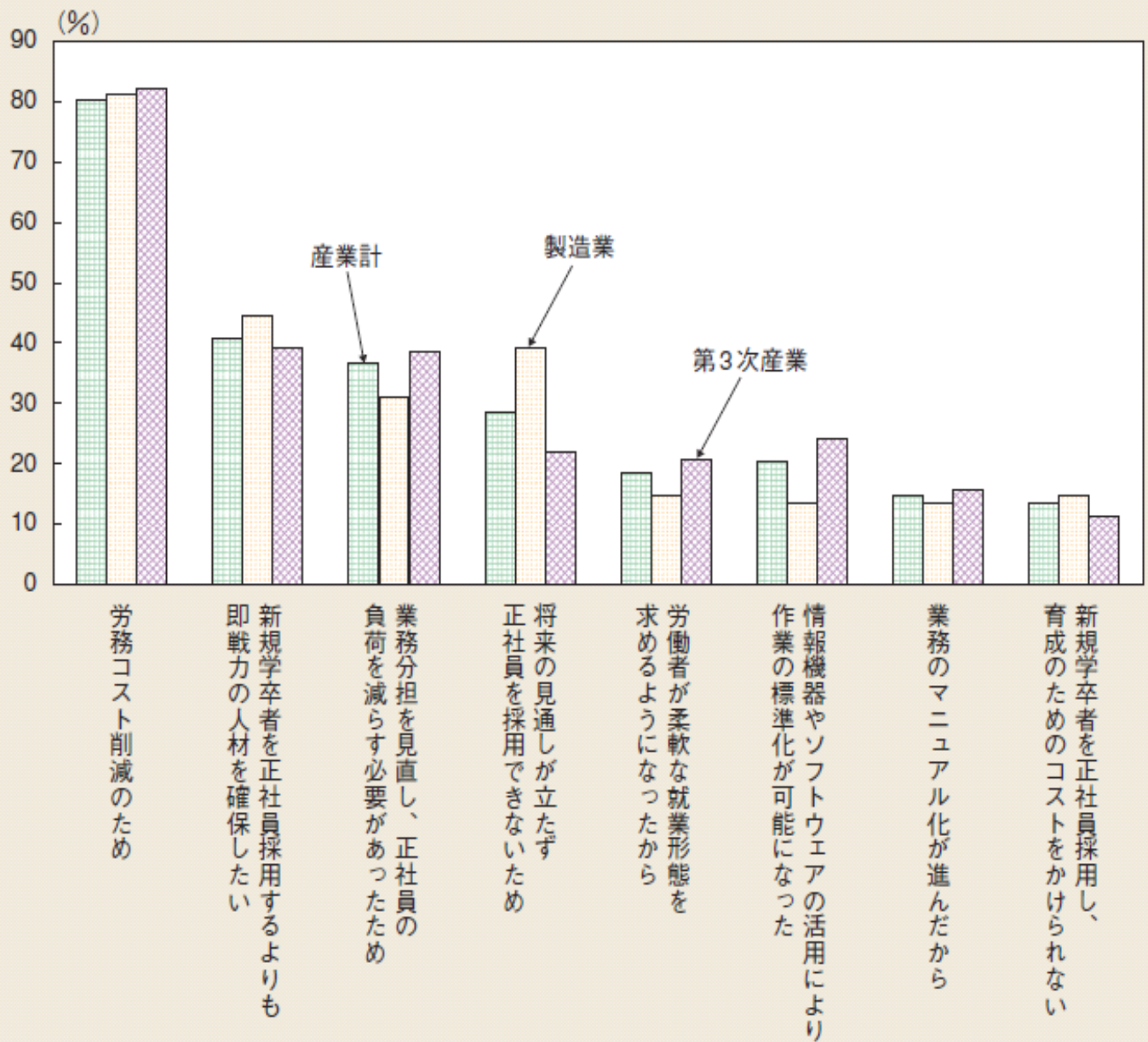
第2－(1)－12図 主な産業別非正規雇用比率の推移



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」、総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 1982～1997年は「就業構造基本調査」、1997年から2001年は「労働力調査特別調査(2月調査)」、2002年から2005年は「労働力調査(詳細結果)」による。
 2) 2002年～2005年は1～3月の数値。
 3) 就業構造基本調査は5年おきの調査であるため、間の年については厚生労働省労働政策担当参事官室にて数値を接続した。
 4) 日本標準産業分類の改訂により2003年以降については調査対象産業が異なり、サービス業等の区分について数値の接続はしない。

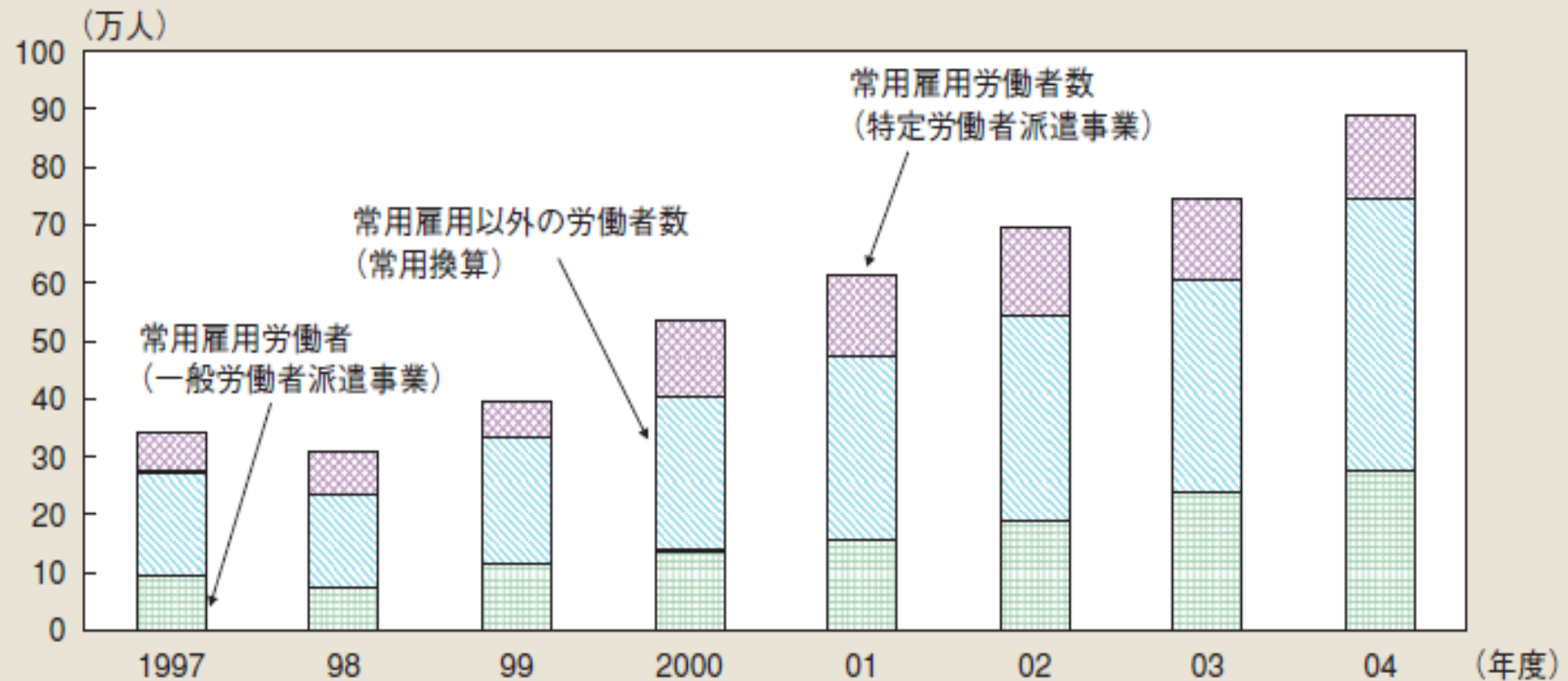
第2－(1)－14図 非正社員の割合が上昇している要因（複数回答）



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査(事業所調査)」(2005年)

(注) 3つまでの複数回答。その他、無回答を除く。

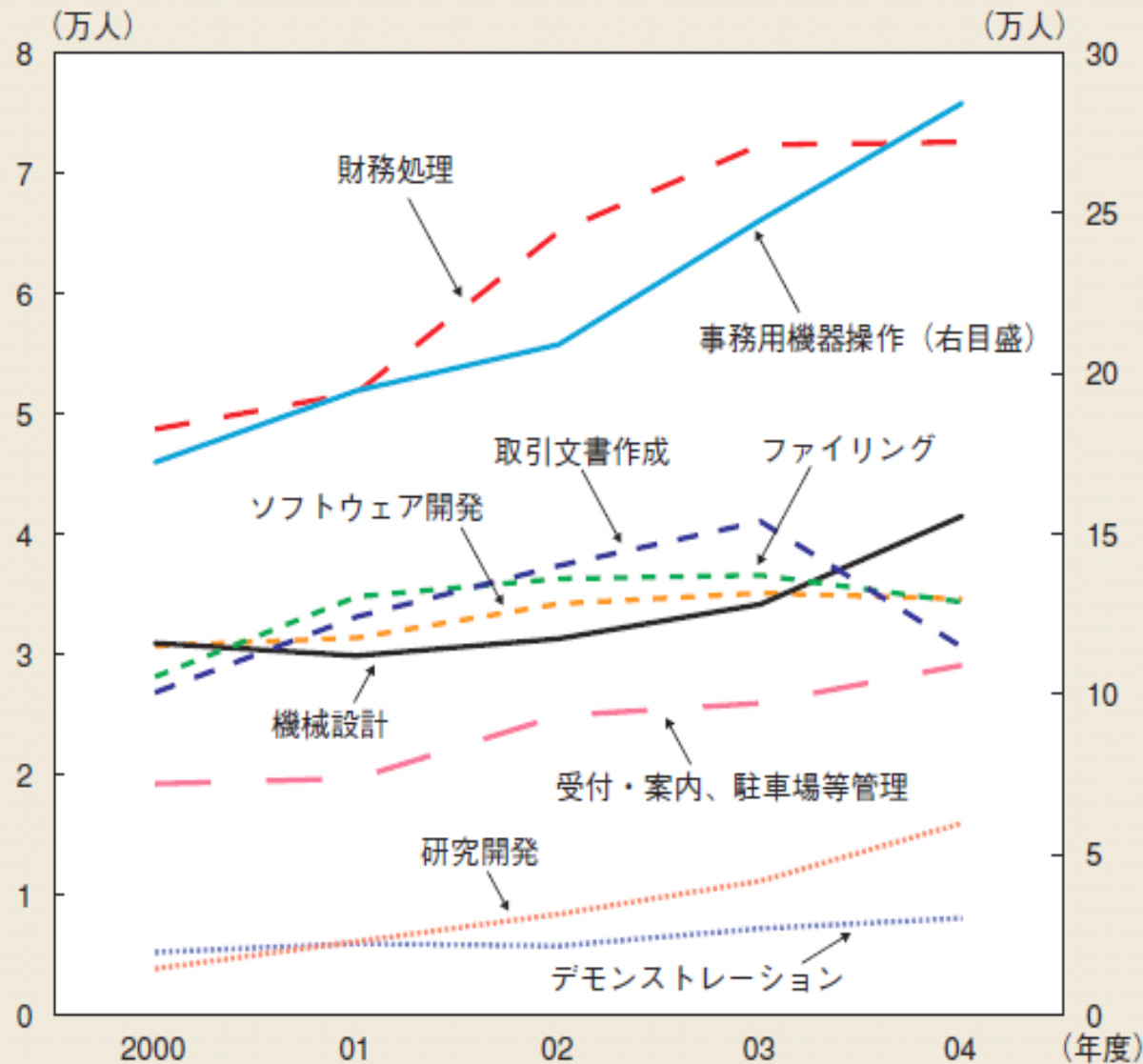
第2－(3)－18図 派遣労働者数の推移



資料出所 厚生労働省「労働者派遣事業報告」

- (注) 1) 常用雇用以外の労働者数とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等（登録者のうち派遣された者を含む）を常用換算（常用雇用者以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人あたりの年間総労働時間数で除したもの）したものである。
- 2) 一般派遣労働者事業とは、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業（主として、登録型の労働者を派遣する事業）である。
- 3) 特定労働者派遣事業とは、その事業の派遣労働者が常用雇用労働者のみである労働者派遣事業である。

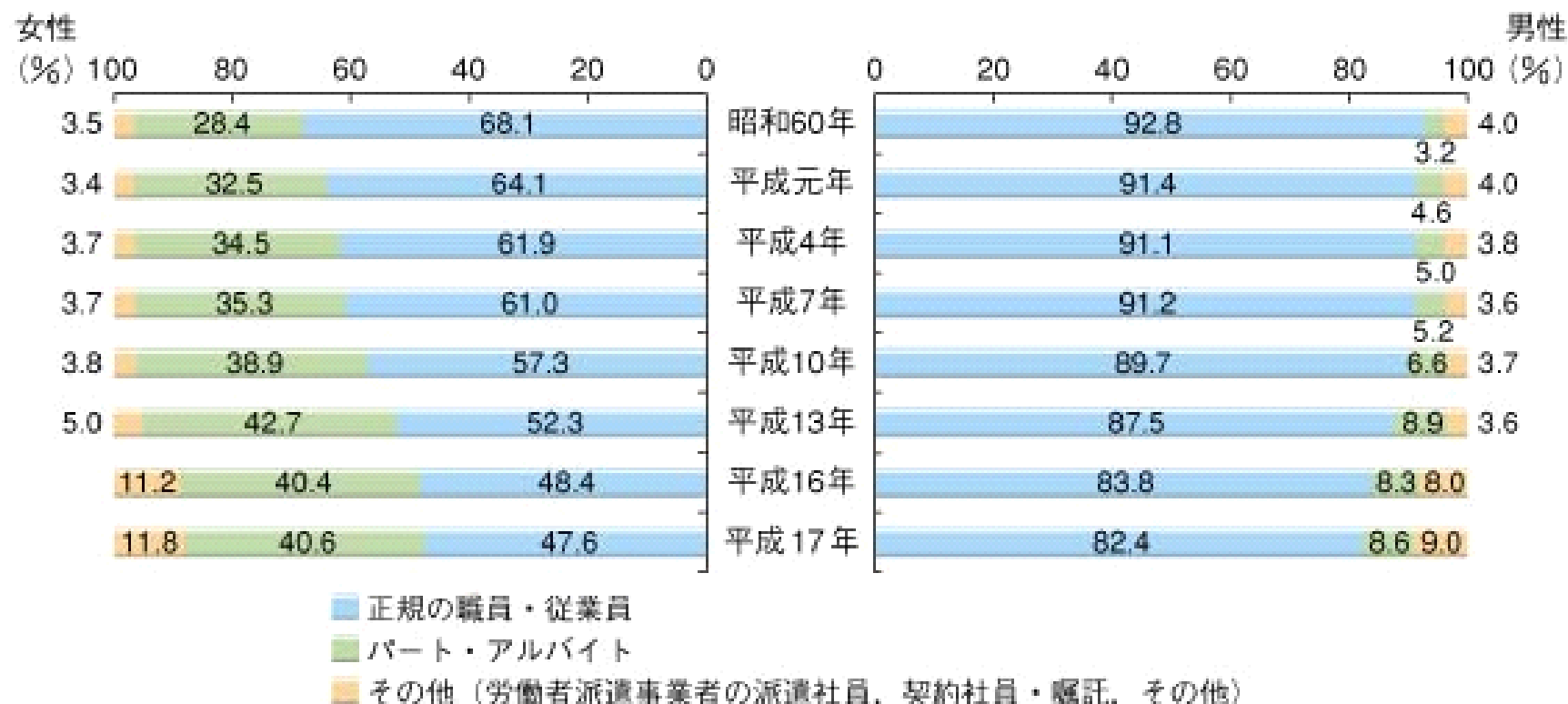
第2 - (3) - 24図 業務別派遣労働者数の推移



資料出所 厚生労働省「労働者派遣事業報告」

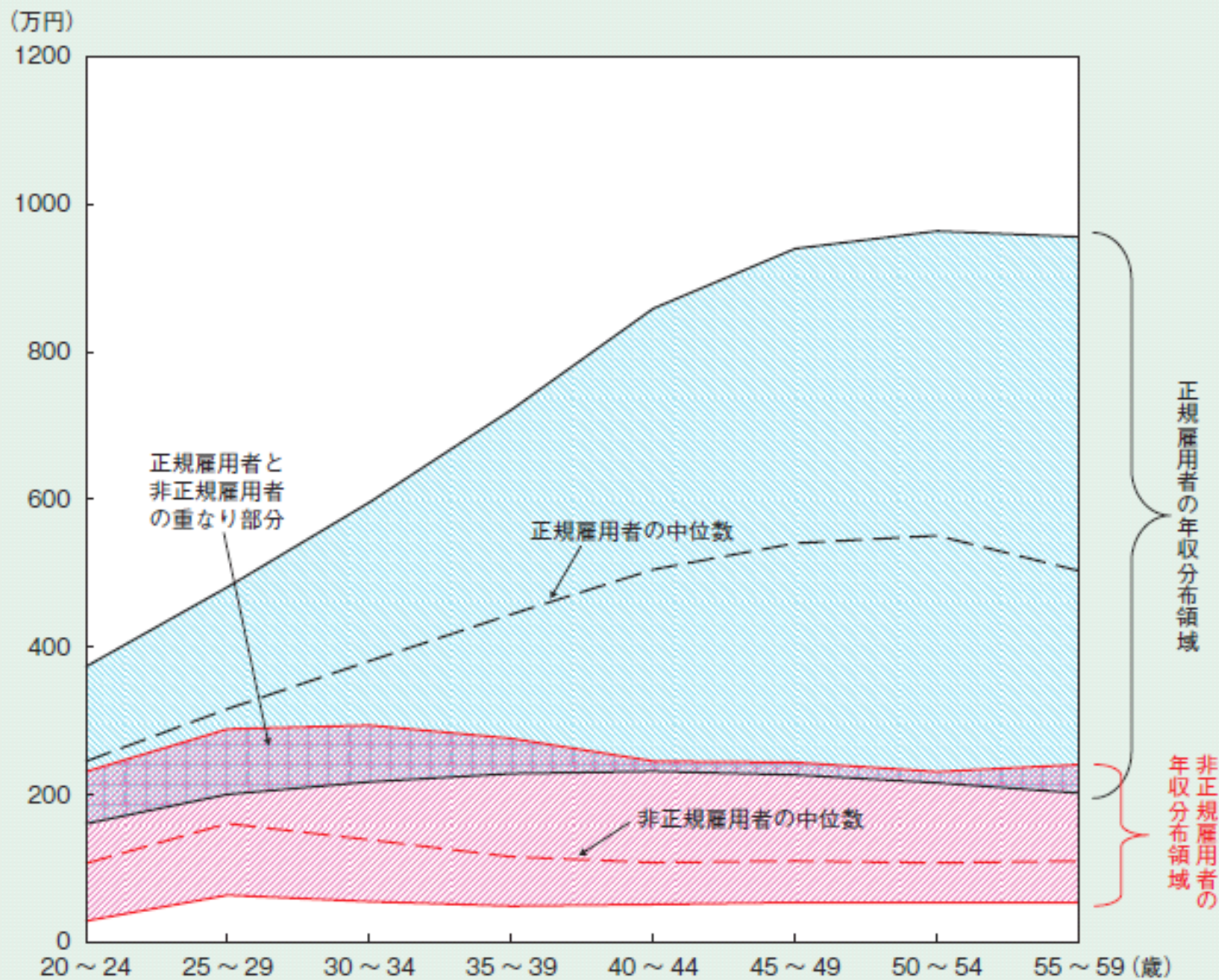
- (注) 1) 派遣労働者数とは、一般労働者派遣事業と特定労働派遣事業の派遣労働者を足し合わせたもの。
 2) 2004年の業務別派遣労働者数の上位10業務について表記。
 3) 事務用機器操作以外は左目盛で表記。

第19図 雇用形態別にみた役員を除く雇用者（非農林業）の構成割合の推移

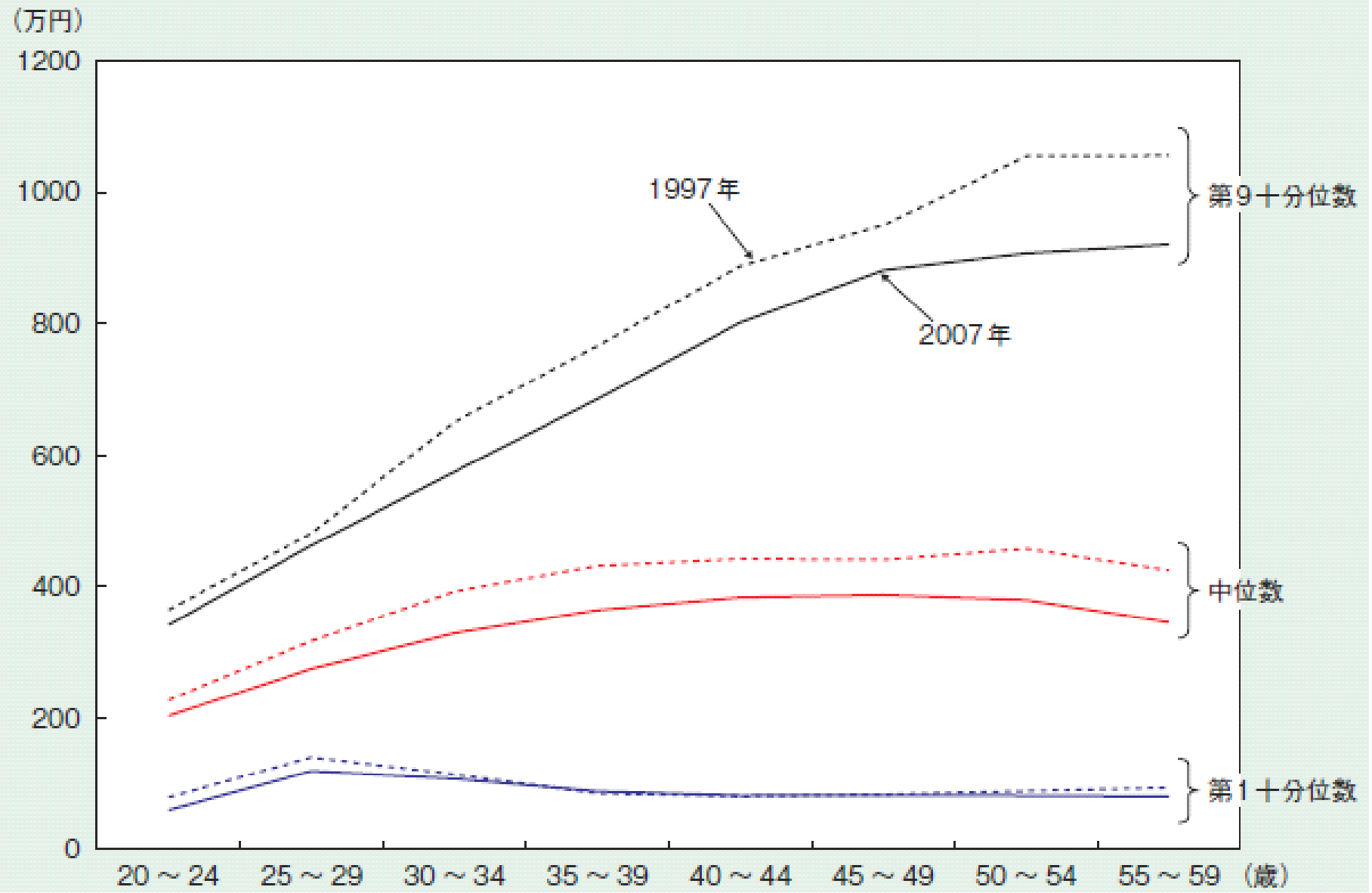


（備考）昭和60年から平成13年は、総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）より、16、17年は「労働力調査年報（詳細結果）」より作成。

第3 - (2) - 5図 正規雇用者と非正規雇用者の年間収入分布

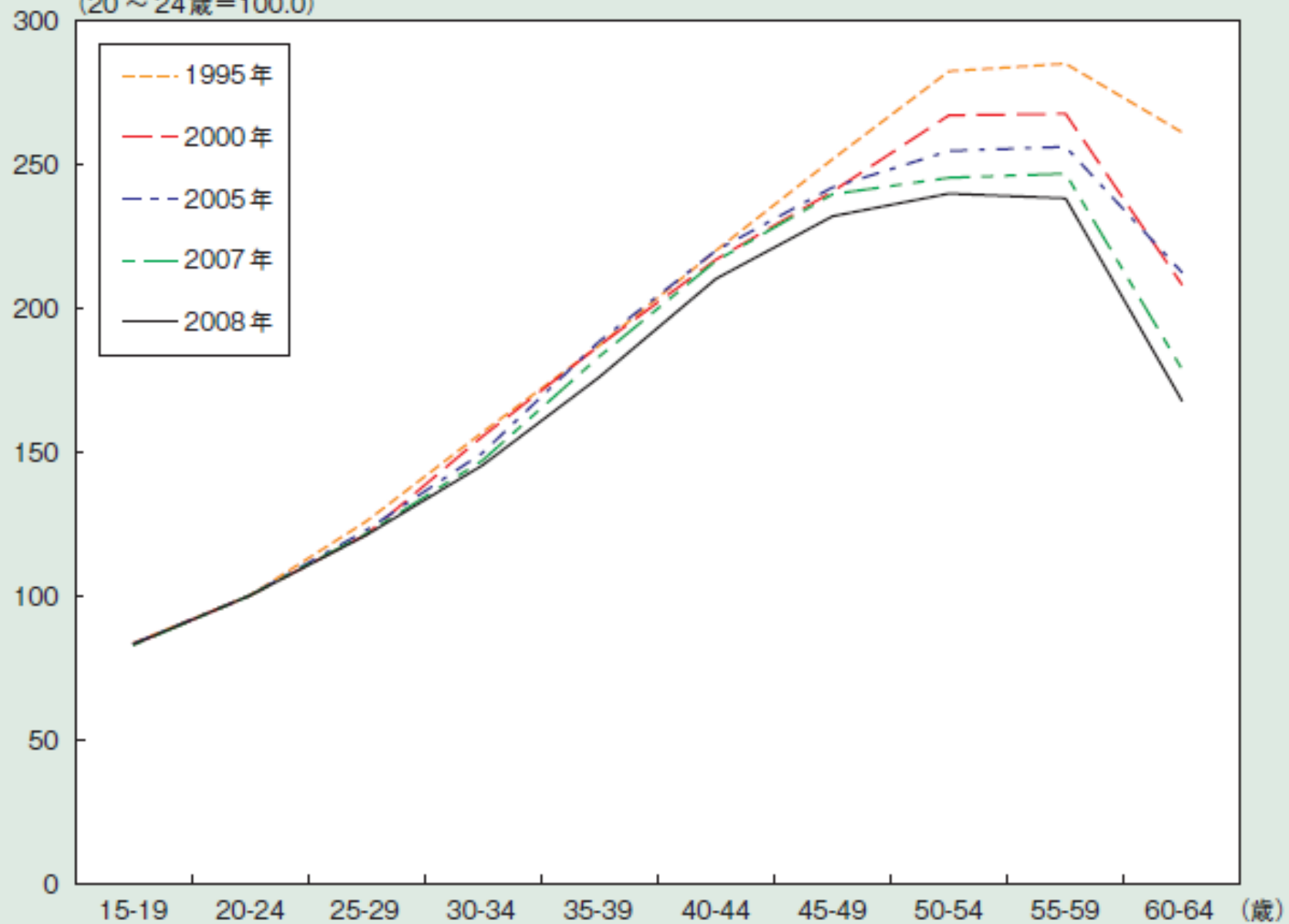


第3 - (2) - 7図 年齢階級別年間収入

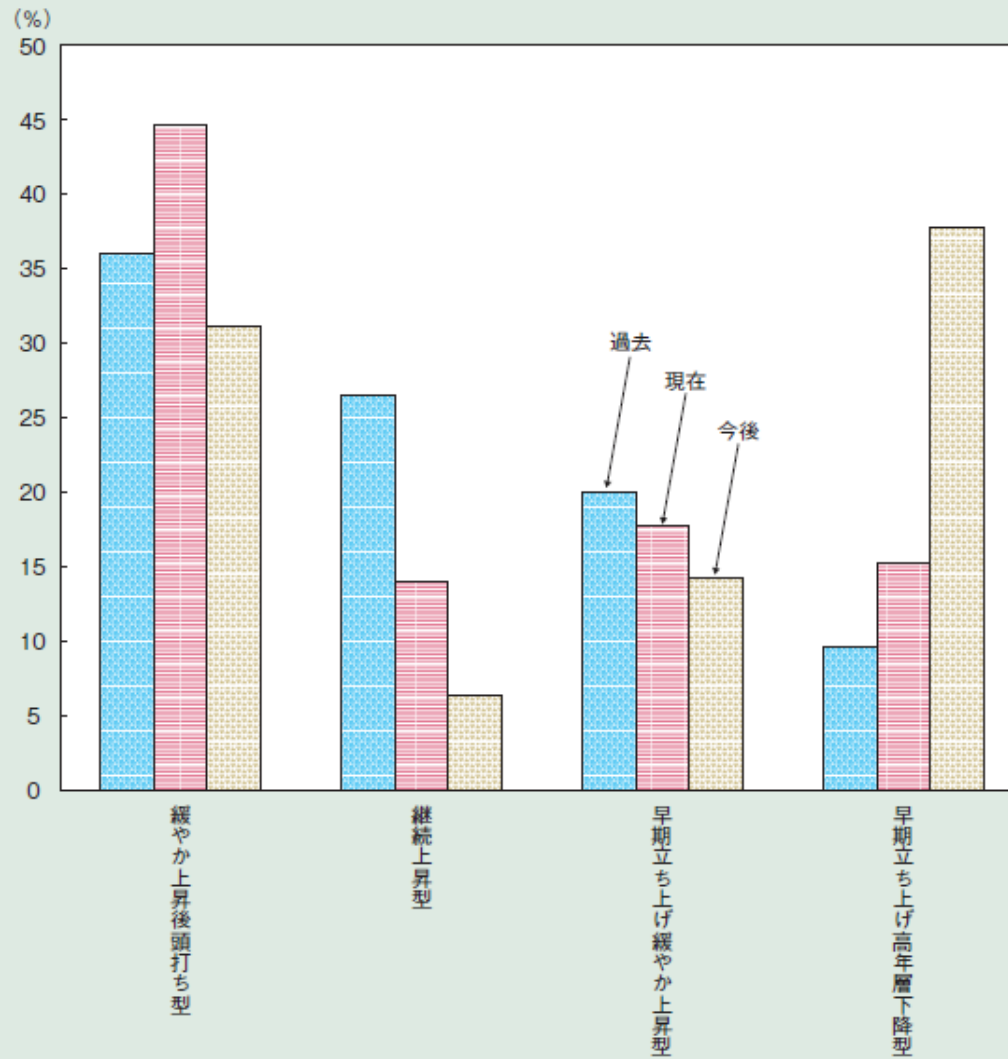


第3－(3)－6図 標準労働者（同一企業への継続勤務者）の賃金カーブ

(20～24歳=100.0)

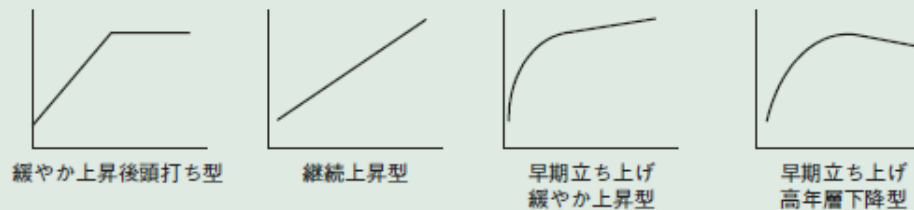


第3 - (3) - 7図 賃金カーブの現状と今後の見込み

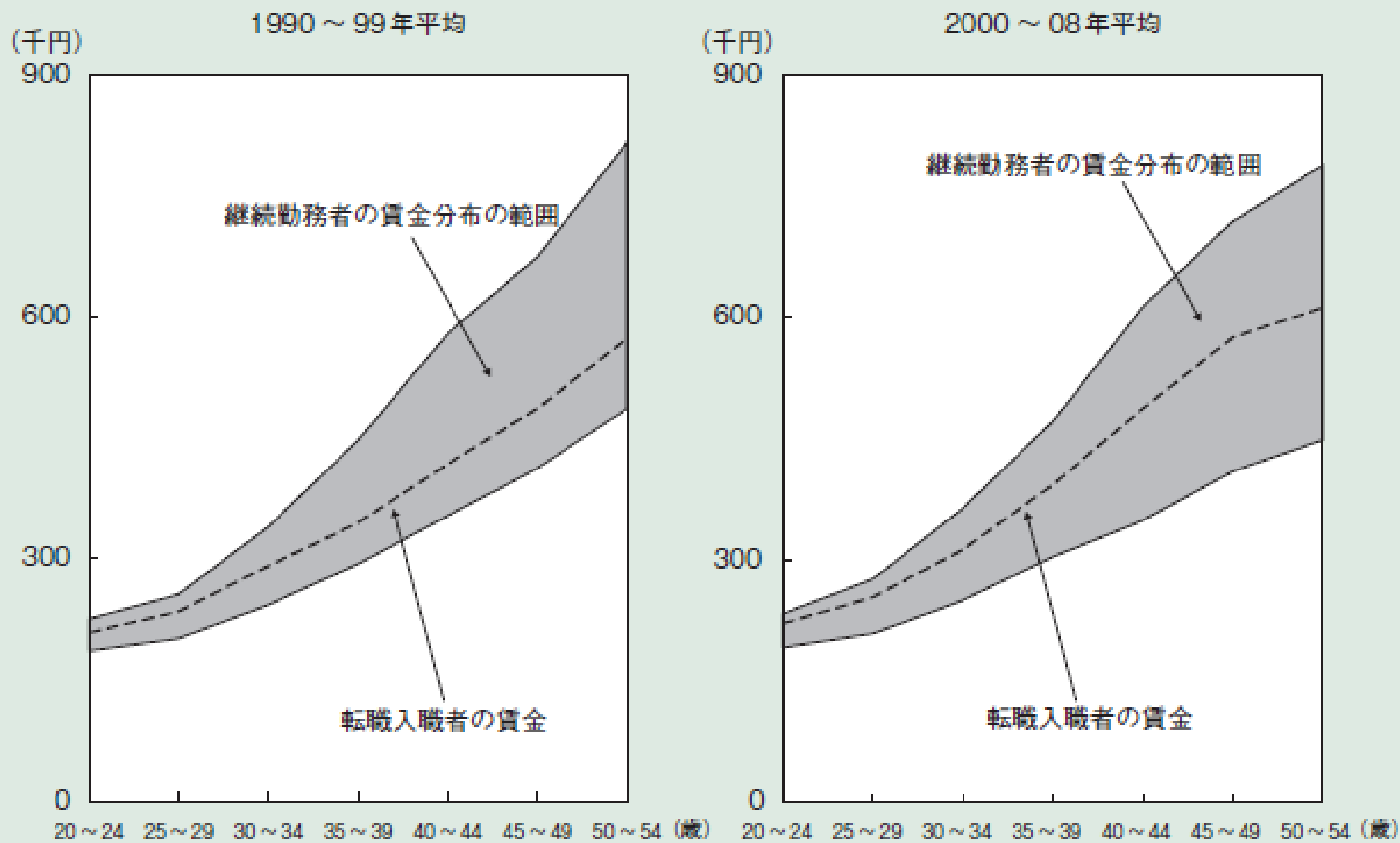


資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と賃金の在り方に関する調査」(2009年)

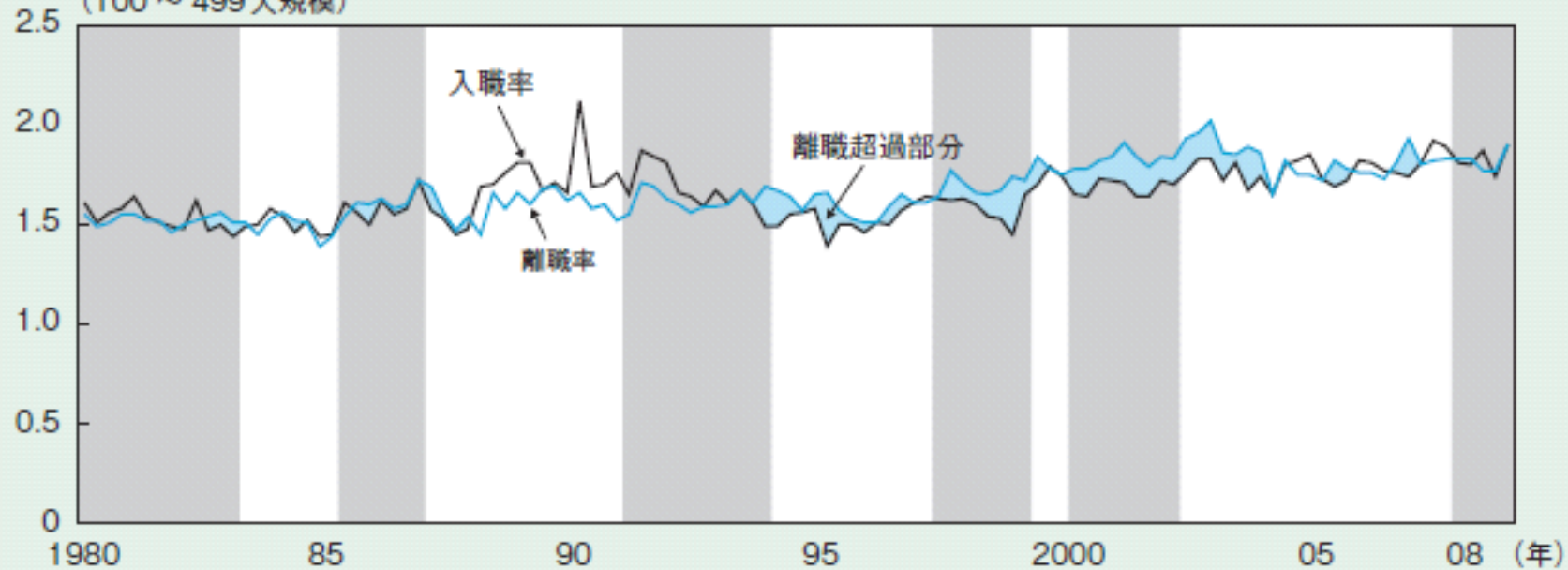
(注) 賃金カーブの形状は次のとおり。



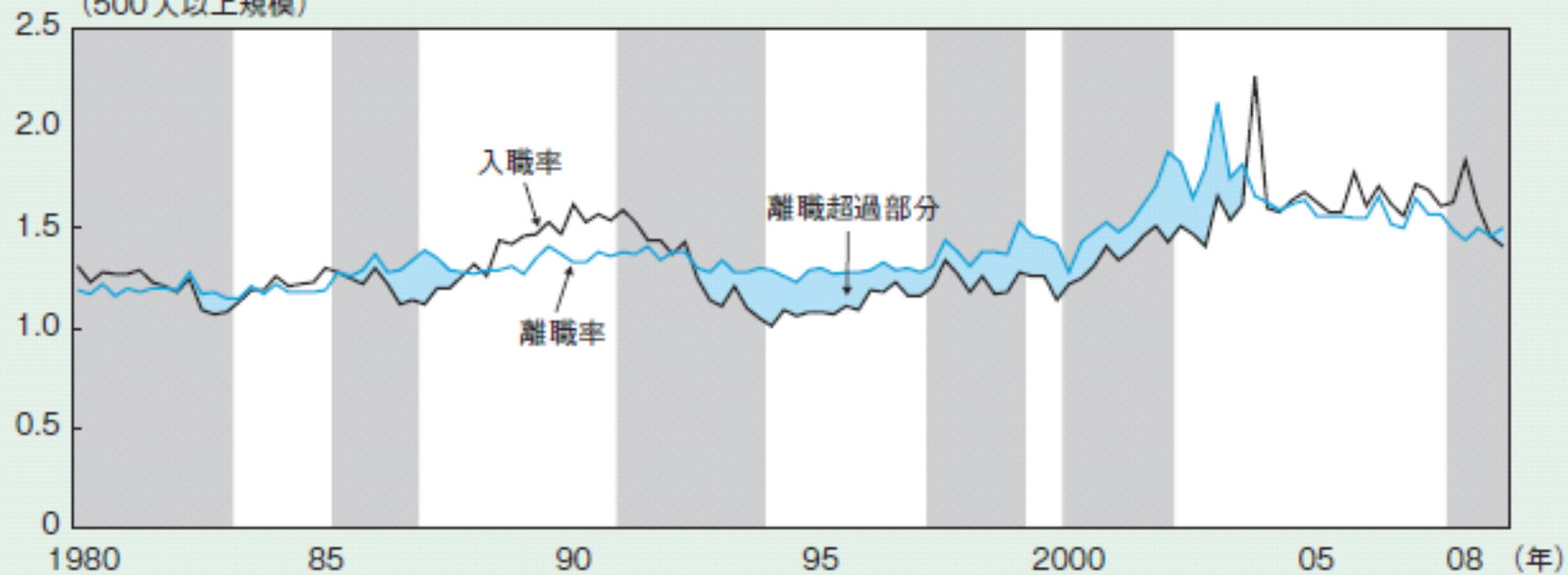
第3 — (3) — 10 図 継続勤務者の賃金分布と転職入職者の賃金水準(製造業、企業規模1000人以上、大卒男性労働者)

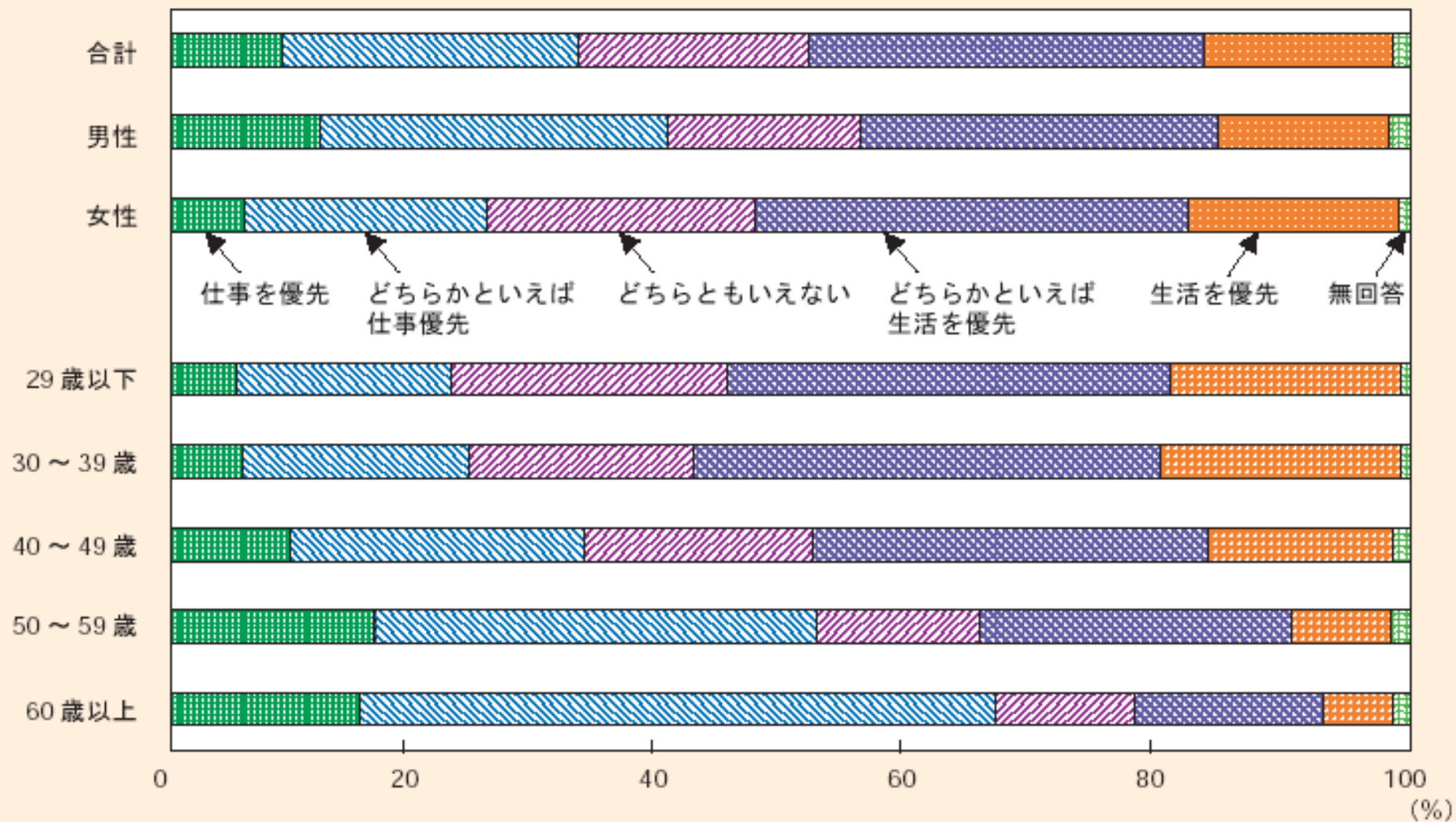


(%) (100 ~ 499人規模)



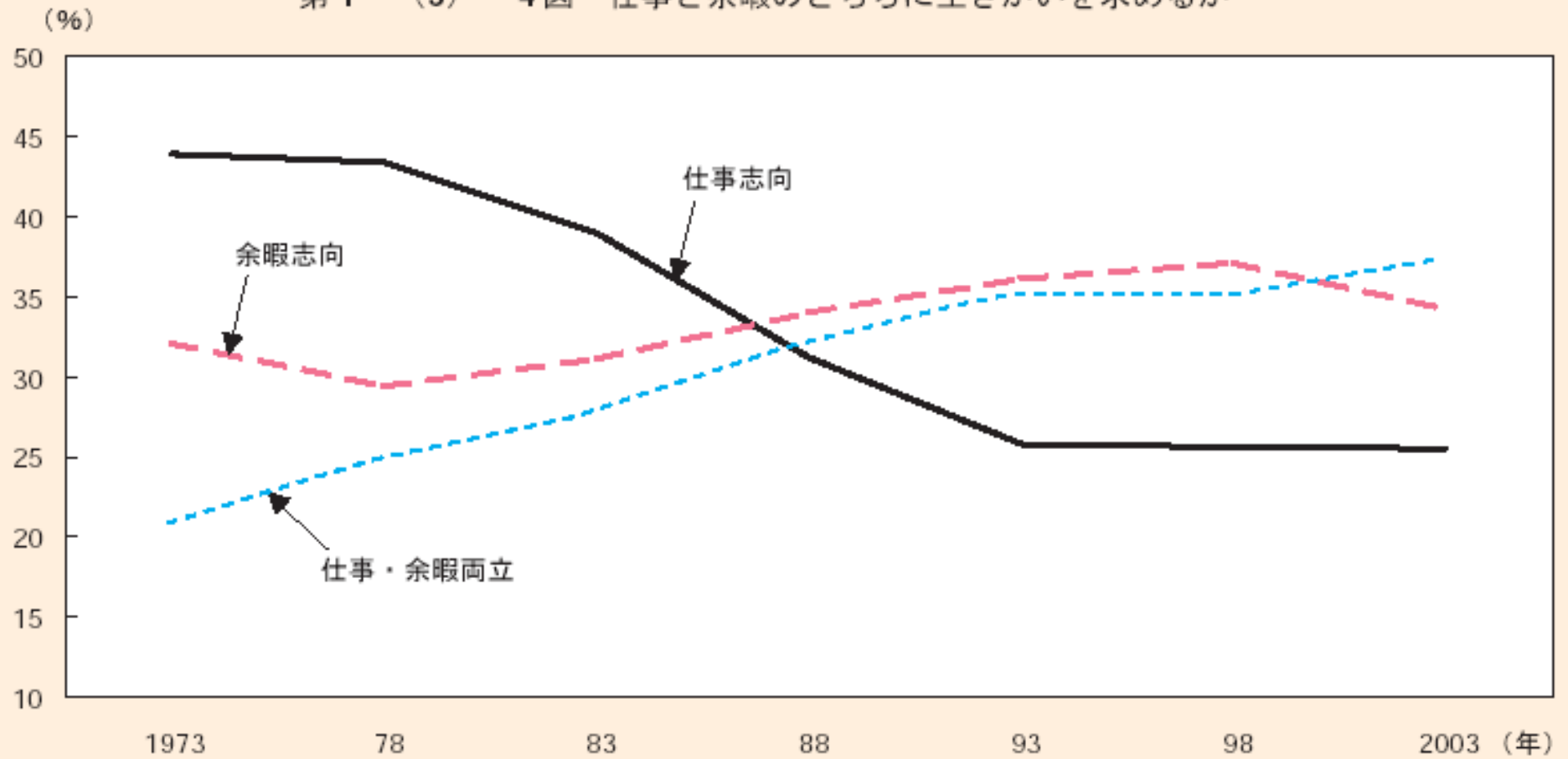
(%) (500人以上規模)





資料出所 厚生労働省「仕事と生活の調和に関する意識調査」(2003年)

第1-(3)-4図 仕事と余暇のどちらに生きがいを求めるか



資料出所 NHK 放送文化研究所「日本人の意識」調査

(注) 各項目の内容は以下のとおり。

「仕事志向」: 「仕事に生きがいを求めて全力を傾ける」、「余暇も時には楽しむが、仕事のほうに力を注ぐ」

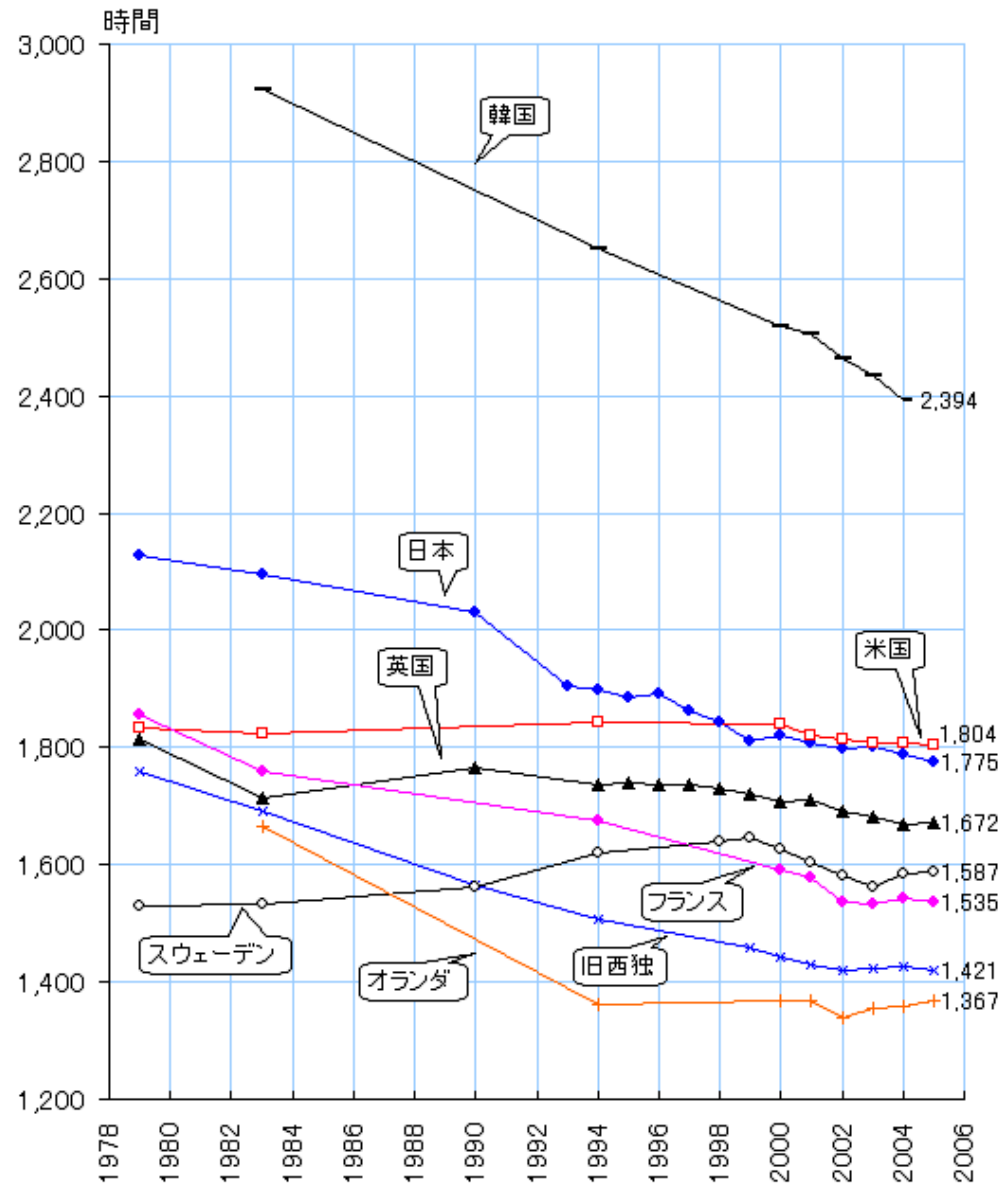
「仕事・余暇両立」: 「仕事にも余暇にも、同じぐらい力を入れる」

「余暇志向」: 「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」、「仕事はさっさと片づけて、できるだけ余暇を楽しむ」

第2 - (1) - 14図 労働時間の動向

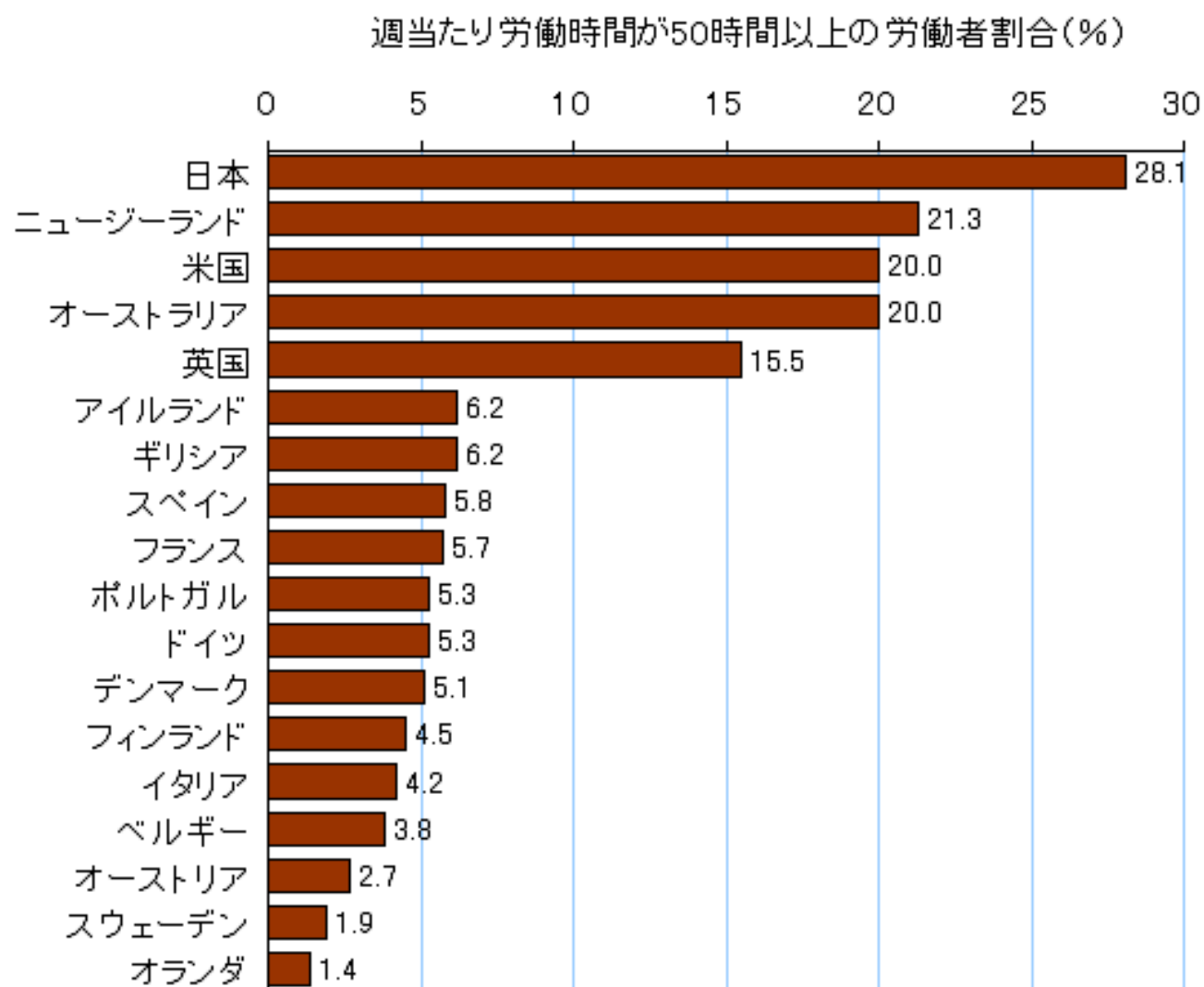


年間実労働時間の国際比較



(注)データは、各国の時系列把握のために作成されており、厳密には資料の違いから特定時点の国際比較には適さない。パートタイマーもフルタイム同様含まれている。
 (資料) OECD, Employment Outlook 2006他

長時間労働者比率(2000年)



(注) 米国データは1998年。米国と日本は49時間以上働いた比率。

原資料はILO, "Working Time and Workers' Preferences in Industrialized Countries: Finding the Balance" (2004)

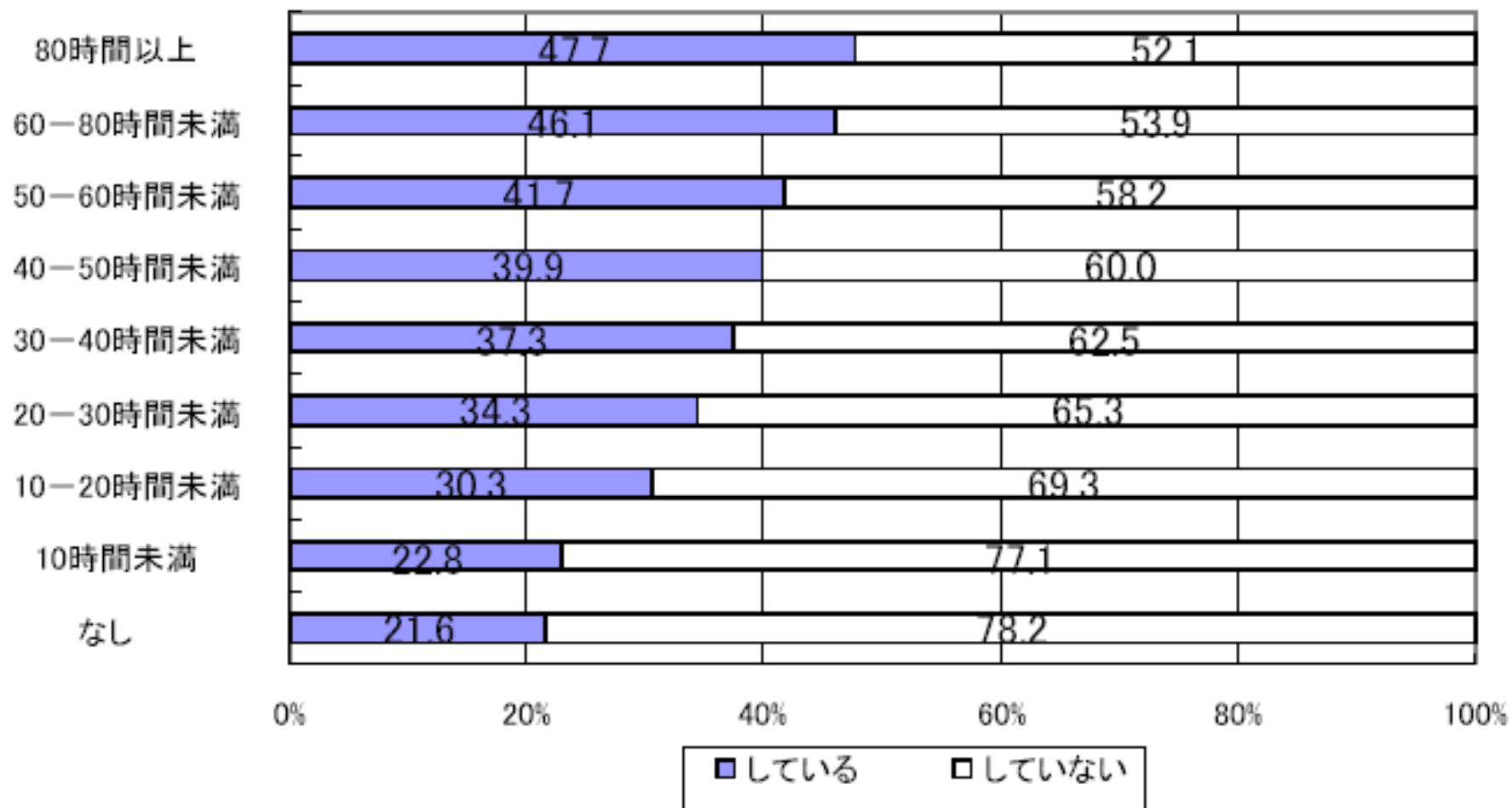
(資料) 内閣府「平成18年版国民生活白書」

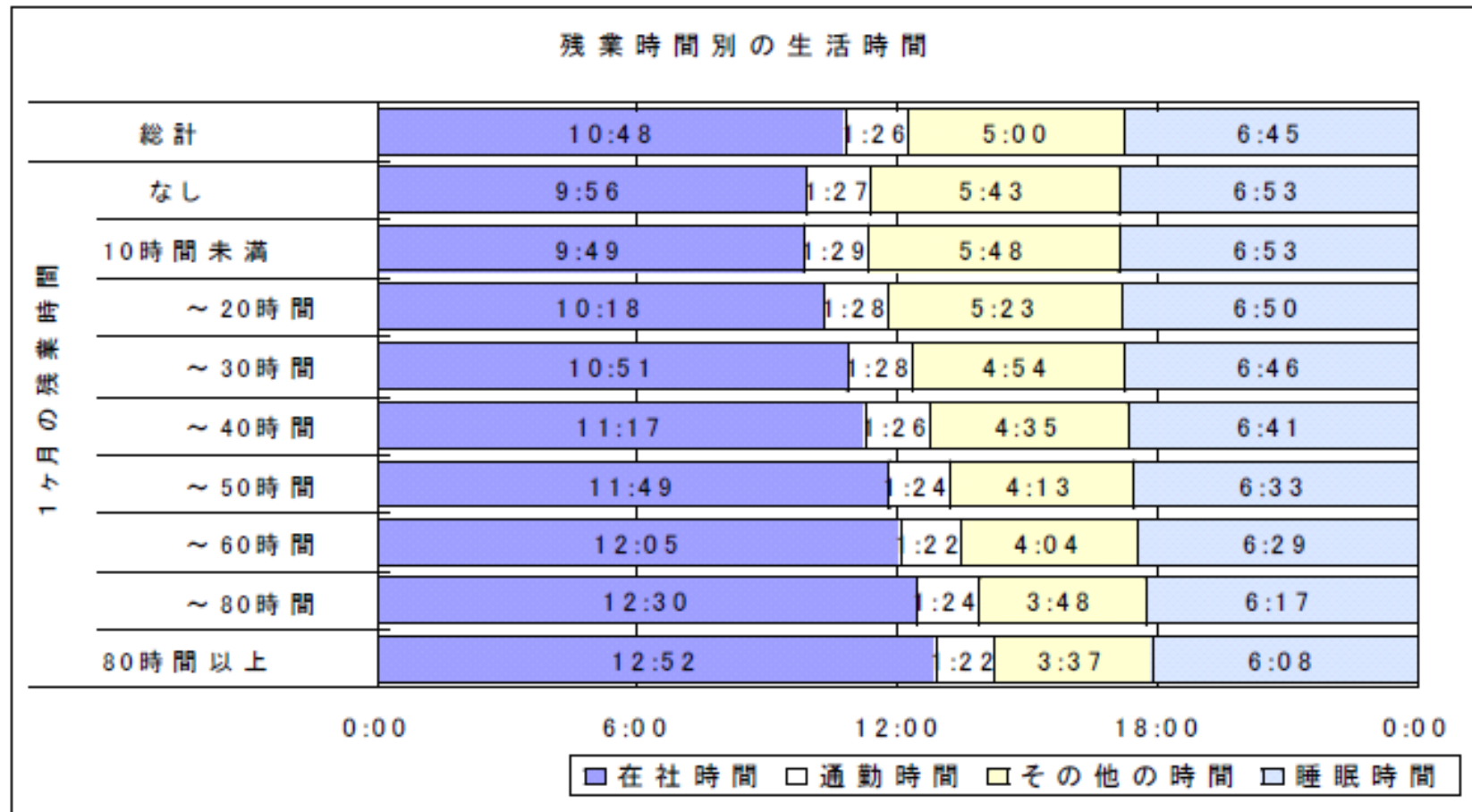
第5表 不払い残業時間（平均値：時間）

		a	b	a - b	「なし」を 除く04年
		04年	02年	増減	
総計		7.6	8.7	-1.1	28.0
民間計		7.3	9.0	-1.7	28.4
規模別	299人以下	6.6	5.9	0.7	28.8
	300人以上	9.0	8.9	0.1	28.4
	1000人以上	7.1	10.1	-3.0	28.3
公務・公営計		9.5	7.3	2.2	26.9
男性計		7.7	9.0	-1.3	28.6
男性職種別	生産職	3.4	4.7	-1.3	23.8
	事務職	7.6	10.3	-2.7	24.6
	専門・技術職	10.6	11.8	-1.2	33.1
	運輸職	2.8	2.3	0.5	20.6
	営業・販売・サービス職	14.5	16.8	-2.3	34.1
	その他	4.8	6.2	-1.4	23.3
女性計		6.7	5.4	1.3	23.3
女性職種別	生産職	1.4	1.8	-0.4	14.3
	事務職	3.8	4.3	-0.5	17.8
	専門・技術職	16.4	10.4	6.0	31.1
	営業・販売・サービス職	9.1	7.6	1.5	23.7
	その他	11.7	1.8	9.9	22.7

時間労働時間と持ち帰り仕事

1ヶ月の残業時間





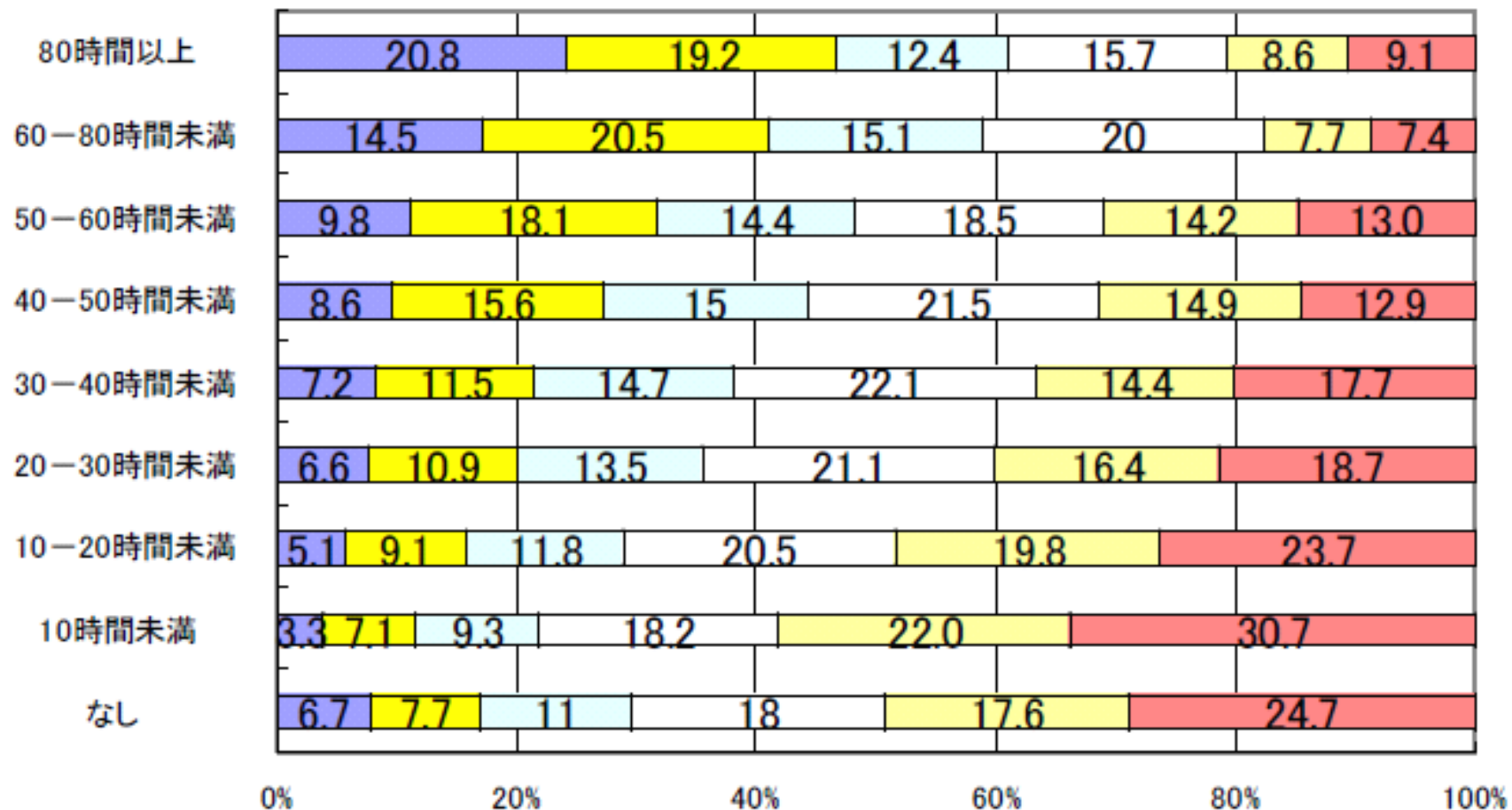
○6月の残業時間の分布と平均値

単位：％ 単位：時間

調査年	残業なし	10時間未満	～20時間	～30時間	～40時間	～50時間	～60時間	～80時間	～100時間	100時間以上	残業なし含めた平均	残業ありの人の平均
2002	22.1	15.2	18.4	14.8	9.7	7.2	4.3	4.5	2.0	1.7	21.0	27.0
2004	21.5	13.6	17.9	15.3	11.2	7.9	4.5	4.5	1.8	1.6	21.7	27.6
2006	17.3	14.0	18.3	16.9	12.0	8.9	4.1	4.9	1.9	1.7	23.3	28.1

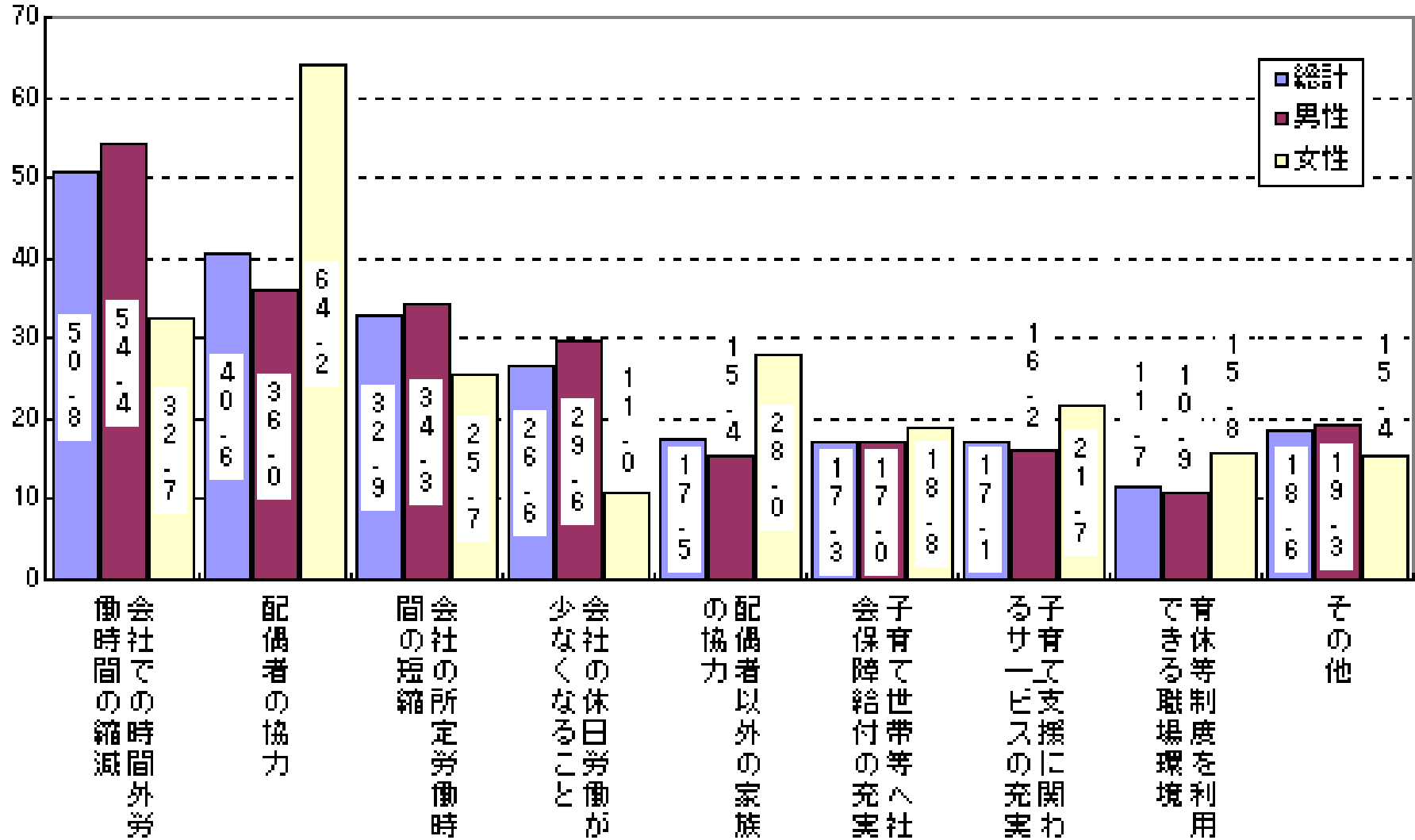
時間外労働時間別の年休の取得状況

1ヶ月の残業時間



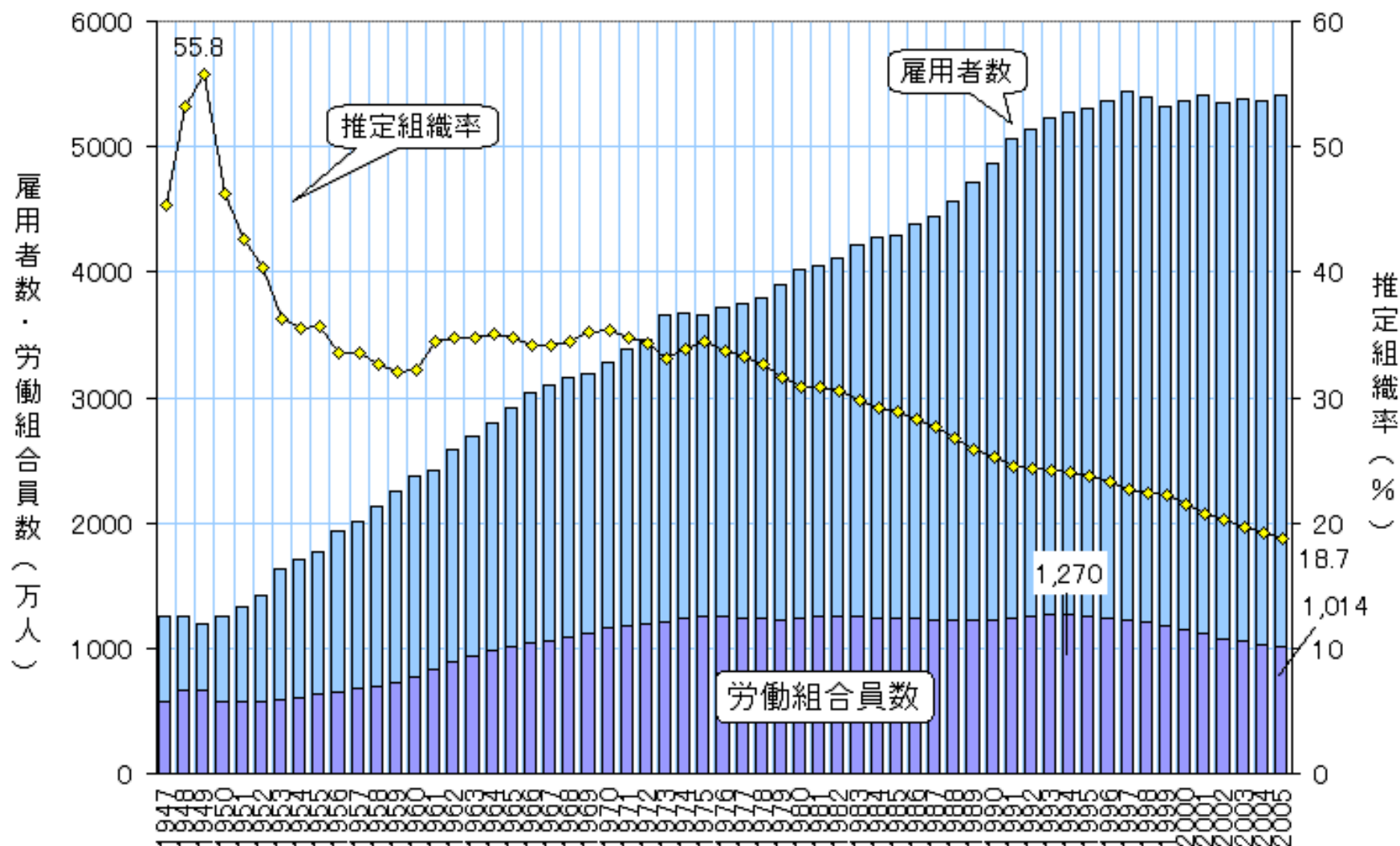
0日
 1-4日
 5-8日
 9-14日
 15-19日
 20日以上

第15図 仕事と家庭生活を両立させることの負担感を軽減するために必要なこと
 - 既婚者で<負担を感じる>層 -



労働運動（労働組合・労働争議）の推移

労働組合員数・雇用者数・推定組織率の推移

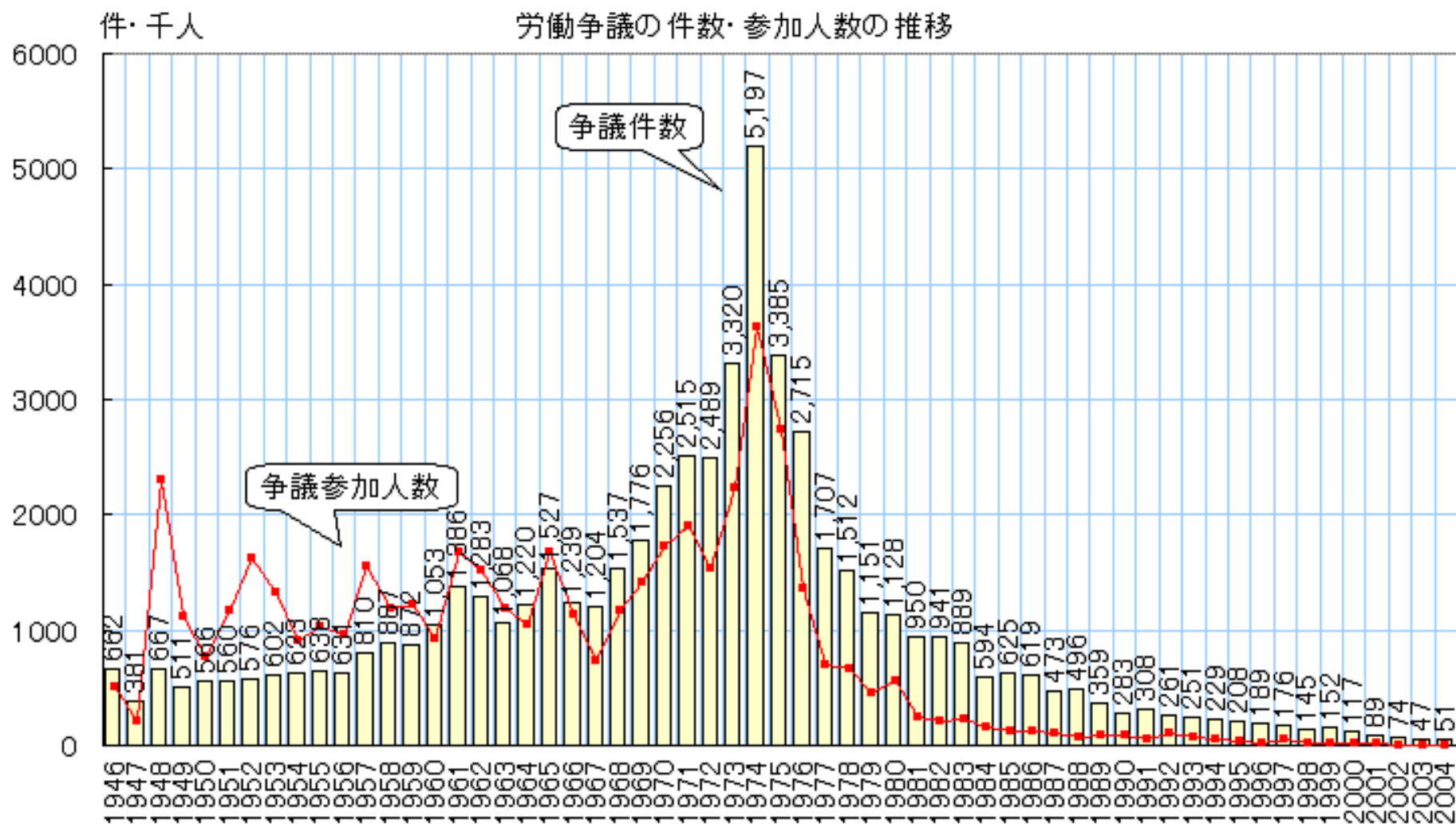


(注) 単一労働組合(下部組織のない単位組織組合と下部組織を持つ単一組織組合の本部を含めた組合員数)の数値。

1947年～52年は単位労働組合(単位組織組合と単一組織組合の最下部組織)の組合員数。

推定組織率は労働組合員数を労働力調査の雇用者数で除したもの(各年6月30日現在-40年代を除く)。

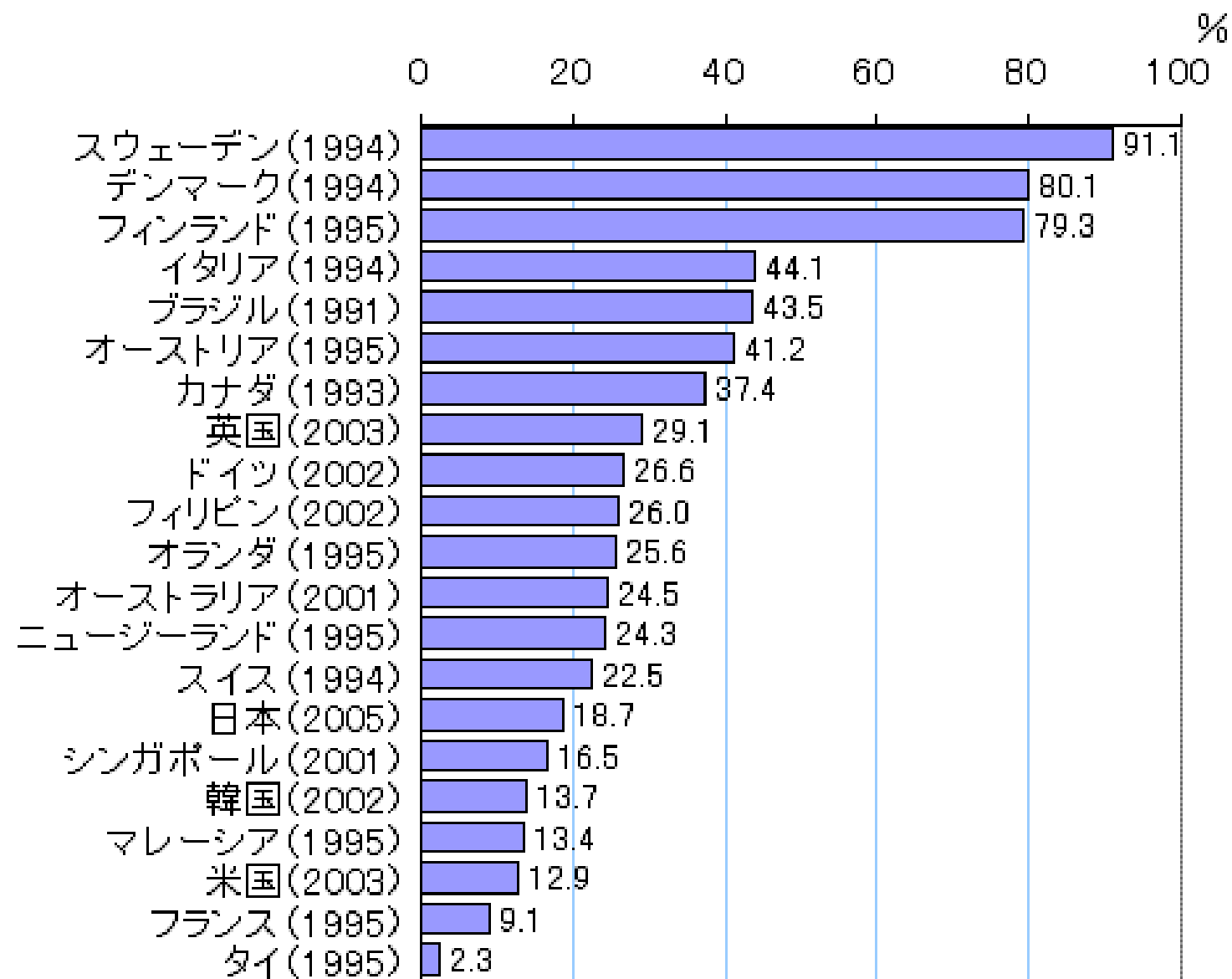
(資料) 厚生労働省「労働組合基礎調査」



(注)ここでの労働争議は半日以上同盟罷業(ストライキ)を指す。

(資料)厚生労働省「労働争議統計調査」

労働組合組織率の国際比較



(注)カッコ内は年次